

〔研究ノート〕

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

——理念の展開と実態——

森 本 哲 郎

目 次

- 1 問題の所在——ポスト「大衆組織政党」理念——
- 2 「大衆組織政党」理念の残光（1993～2000年）
- 3 組織理念の転回：「メディア・ポリティクス対応型政党」理念の登場（2001年以降）
- 4 まとめと展望

1 問題の所在——ポスト「大衆組織政党」理念——

戦後の日本政治における「大衆組織政党」理念という問題について、かつて筆者は55年体制下の自由民主党（以下、自民党）を取り上げて論じたことがある¹⁾。そこで述べたように、1950年代には、学界・言論界のみならず、実際政治においても、世界レベルで、「大衆組織政党」理念が大きな影響力を持っていた。だが、1960年代後半にもなるこの理念（の実現可能性）に批判的な議論が研究者の間から現れてくる²⁾。エプスタイン（Leon D. Epstein）によるアメリカ政党組織論やキルヒハイマー（Otto Kirchheimer）の「包括政党」論などがその早い例だが、その後も、「大衆組織政党」理念に批判的な立場から様々な政党組織論が提起されてきた。よく知られているものとして、カッツとメアー（Richard S. Katz and Peter Mair）の「カルテル政党」論、パーネビアンコ（Angelo Panebianco）の「選挙プロフェッショナル政党（専門職的選挙政党）」論などがある³⁾。

1) 森本哲郎編著『システムと変動の政治学』八千代出版、2005年。

2) 同前、3-5頁。

3) このうち、キルヒハイマー、カッツとメアー、パーネビアンコの政党組織論について、その概要を説明したうえで政党研究の流れの中に位置づけた、最新の体系的概説書として、待鳥聡史『政党システムと政党組織』（東京大学出版会、2015年）が有用である（70-75、94-96頁を参照）。同書では「ヨーロッパで主に形成されてきたマクロ政党組織論と、アメリカを中心に近年発展したマイクロ政党組織論をそ

ただし、これらの研究での力点は、「大衆組織政党」という類型を構成し提示した代表的論者であるノイマン (Sigmund Neumann) やデュヴェルジェ (Maurice Duverger) などとは異なり、現実政治における、この類型の政党 (大衆組織政党) の衰退可能性・不可避性を主張し、この類型による現実政治の説明力の低下を批判することにある (【補論1】参照)。つまり、1960年代後半以降、先進民主主義諸国の現実政治において、大衆組織政党という類型で説明できる政党政治現象は消えつつある、現実政治を説明しうる新しい類型論が必要だ、というわけである。そして、この説明のために、現実政治から様々な類型が抽出される⁴⁾。したがって、ノイマンやデュヴェルジェの

「それぞれ説明し、今日では両者を統合する試みが活発化していることも明らかにして」いく構成の中で、これらの組織論 (マクロ組織論に当たる) が位置付けられている。ここで言われるマクロ政党組織論とは、政党組織の特徴づけに当たって、「社会経済構造の変化やそれに随伴した政治参加の拡大といったマクロ要因」に注目した組織論を、ミクロ政党組織論とは「選挙制度や執政制度とアクターの双方向の関係を含むミクロ要因」に注目した組織論を指すために用いられている (同前、63頁)。その意味で、本稿での議論は「マクロ政党組織論」に限定した議論である。

なお、エプスタインの政党論については、同書は扱っていない。近年の政党組織論では言及されることが少ないようだが、それを体系的概説書レベルで簡潔に説明し政党研究の流れの中に位置づけたものとして、的場敏博『政治機構論講義——現代の議会制と政党・圧力団体』有斐閣、1998年、113-114頁 (コラム⑧：政党組織の発展図式をめぐる「デュヴェルジェ以後」の議論について) が参考になる。

- 4) 実際、この間、本文であげたような、よく知られたものも含めて、実に様々な類型論が提示されてきたが、よく見ると、各論者が政党政治の変化の同じ側面を強調しながら、それぞれに命名した、類似の理論モデルを提示していて、理論の消費者を戸惑わせているようにも思える。近似したモデルをまとめて、いくつかの類型 (モデル) に統合すると分かりやすく (使いやすく) なるかもしれない、と誤ってしまう。実際、Richard S. Katz & William Crotty (eds), *Handbook of Party Politics* (Sage Publications, 2006) pp. 249-269 所収の論文、André Krouwel, 'Party Models' は、本稿であげているようなよく知られたものも含めた多くのモデルを5つのクラスター (エリート政党・コーカス政党・幹部政党、大衆政党、包括政党・選挙至上主義政党、カルテル政党、ビジネス企業政党) に整理している (p. 251の表がコンパクトで参考になる)。しかしながら、類似の諸モデルも重なる点が多々ありつつも、よく見ると強調点がそれぞれ異なっていることもしばしばある。現実の叙述と説明のために、必要に応じて使い分ければよいのである。

これと関連して、本稿でいう「メディア・ポリティクス対応型政党」理念という類型も、例えば、パーネビアンコの「選挙プロフェッショナル政党」類型と重なる部分が多いようにも見えよう。確かに、この類型を提示した理由として、パーネビアンコは「マス・メディア、特にテレビの影響力の増大に伴う政治的コミュニメ

「大衆組織政党」類型に含意されていた「望ましい組織モデル」という、理念（あるべき姿）としてのモデルではなく、あくまで「現実はこちらになっている」ということを理解しやすくするための説明モデルなのである。それぞれの説明モデルとしての類型論を提示している研究者の間でも、民主政治にとって、そのような組織のあり方が望ましいと肯定的に考えている論者もあれば、否定的に（望ましくないのだが、残念ながら現実はこちらになっている、と）捉えている論者もいる⁵⁾。

結局、あるべき政党組織についての規範的議論は、1960年代以降の諸研究には見当たらない。現実の説明能力に力点があるからだろう。これに対して、本稿では、「あるべき政党組織理念」の作用という視点から議論を展開する。具体的に取り上げるのは、旧著（森本『システムと変動の政治学』2005）の続編という意味も込めて、55年体制終焉後の自民党における組織のあり方をめぐる党内政治過程である。そのような「理念としての政党組織論」として、まず、55年体制崩壊直後期の自民党でまだ影響力を残してい

「ケースの再構築」という「西欧社会における環境の変化」を挙げる。「テレビが政治的競争の中心的な役割を占めるようになって、それは政党組織にも影響し始めた。そしてコミュニケーション技術の変化は政党組織にも地殻変動を引き起こしつつある」と述べ、具体的には「旧来の党官僚の役割は時代遅れとなりつつあり、新たな専門職の役割が拡大しつつある」ことを強調している。同時に「マスメディアは政党を候補者を中心とする「人格化された」選挙戦へと駆り立て」る、とともに「専門家によって準備され、高度に技術的な内容も含まれる個々の論点に的を絞った「争点志向」型の選挙戦」となっていくことを強調する。この役割が拡大しつつある「専門職」とは、「一つは、コミュニケーションの技術者、例えば世論調査の専門家やマス・メディアの専門家などである。もう一つは、政党が多様な領域に介入するための専門家（エコノミスト、都市計画者など）」を指す。（A. パーネビアンコ [村上信一郎訳]『政党——組織と権力——』ミネルヴァ書房、2005年 [原著1982年] 272頁、327頁注12）。以上からもうかがえるように、パーネビアンコの類型の軸は、党組織内の権力（影響力）関係（の変化）に置かれている。これに対して筆者の類型化の軸（関心）は、有権者を「動員する」（投票してもらう）方法（の変化）にある。同じく「大衆組織政党」類型からの変化を論じるために「選挙プロフェッショナル政党」あるいは「メディア・ポリティクス対応型政党」という類型を提示するのだが、筆者は「有権者に票を入れてもらう」手法の変化を強調したいのである。敢えて「メディア・ポリティクス対応型政党」と名付けた所以である。

- 5) 旧著で述べたように、先駆的な形で「大衆組織政党」類型を描いたオストロゴルスキー（Moisei Ostrogorsky, 1902年）はノイマンやデュヴェルジェとは違って、理念としては「大衆組織政党」に否定的だった（森本（2005）前掲、3頁）。

た「大衆組織政党」理念を取り上げ、続いて2000年代にはっきりと姿を現して自民党を領導する「メディア・ポリティクス対応型政党」理念を取り上げる。もちろん、「理念」であるゆえ、現実の政党組織がこの理念通りに形成されているかどうかは別問題である。重要なのは、この理念と（実現が難しそう）な現実の相互作用、そして、この相互作用が政党政治をめぐる政治過程全体に与える影響である。

さて、上に述べたように、日本で（だけではないが）1950年代以降長きにわたって、政党組織に係る支配的理念として実際政治の世界で少なからぬ影響力を持っていた「大衆組織政党」理念だったが、1990年代を移行期として、新しい政党組織理念が影響力を持つようになる。自由民主党において、それは「メディア・ポリティクス対応型政党」理念であった⁶⁾。以下、1990年代以降現在までの時期を対象に、自由民主党における政党組織理念と組織の実態について叙述し説明する。ただ、本稿での議論の軸は「理念の展開（理念をめぐる言説の展開）」に置かれており、組織の実態については、これとの関りで必要な範囲でのみ叙述と説明を加えているに留まる。自民党組織とりわけ地方組織の体系的分析は筆者にとって今後の課題である⁷⁾。

本章で詳述するように、1993年7月の総選挙、それに続く、結党以来、初めての政権からの転落は自民党に大きな衝撃を与えた。その結果、1970年代末以降の「保守復調」の中で党の議題から久しく外れていた「党組織改革」への取組みを泥縄式ではあるが復活させた。しかしながら、野党暮らしは10カ月で終わりを告げて自民党は連立ではあるがその中心政党として政権に復帰する。やがて首相職も回復し、再び自民政権の持続が確かなものと感じられるようになった。そうなると、危機意識も次第に薄れて、党組織改革への取組みも熱意が薄れてくる。こうして、「93年政変」以降の自民党における「党組織改革」をめぐる試行錯誤は基本的に次のような構図をたどることとなる。《選挙での敗北・不振、支持の低迷⇒危機感⇒党改革（党組織改革）の試み⇒（改革の試みの成果か否かは不明だが）選挙での復調、支持の回復⇒党改革の動き

6) 対抗政党としての民主党（のち民進党）において、それは「ネットワーク型政党」理念だった。この点について筆者は旧著（2005前掲）の中で簡単に触れておいた（同書23頁）。

7) 自民党のとりわけ地方組織について、理論的実証的に体系的な分析を行った研究として次の文献が裨益するところ大である。建林正彦編著『政党組織の政治学』東洋経済新報社、2013年。自民党については、その「第Ⅱ部 自由民主党の地方組織」がすぐれた事例研究となっている（茨城、青森、秋田、岡山、群馬、静岡の各県連）。

の減退》⁸⁾。

本稿では、この構図を具体的に描くなかで、①そこでの党組織改革の試みが、政党の任務である「政府と国民のリンケージ」という役割をいかにして活性化させるか、そのためにふさわしい「党組織化」のあり方はどのようなものなのか、という視点をはっきりと持つものなのか、②また、その背後にある組織理念はどのようなものなのか、依然として「大衆組織政党」理念をベースにしたものなのか、それとも新たな組織理念（先取的に言えば「メディア・ポリティクス対応型政党」理念）に基づくものなのか、③そして、党組織の実態はこれらの組織理念をどの程度実現したものなのか、という点（少なくともその一端）を明らかにしたい。

【補論1】大衆組織政党の衰退可能性あるいは不可避性を主張する議論

政党組織をめぐるこのような類型論の変遷をもたらした、いわゆる先進民主主義諸国における政党政治の変化とはどのようなものであろうか。この点について説得力があるのが S. Scarrow の議論である。彼女は、「大衆組織政党の衰退可能性あるいは不可避性」を主張する議論を2系列に整理できるとし、以下のように説明している⁹⁾。

大衆組織政党の衰退可能性あるいは不可避性を主張する議論として、需要側の要因すなわち政党指導者側の計算の変化を強調する議論と供給側の要因すなわち市民（潜在的党员）側の計算の変化を強調する議論がある。

需要側の要因を強調する議論とは、政党指導者が、大規模な党员組織の存在を選挙戦略上、「効果的ではない」、さらには「妨げである」と考えるようになる、とする議論である。

① 政党指導者が、大規模な党员組織の存在を選挙戦略上「効果的ではない」「不要だ」と考えるようになるのは、政党を取り巻く次のような環境変化の存在が大きい、とこれらの議論は言う。すなわち、選挙での支持を獲得する新しい道具（テレビ、コンピュータによるダイレクトメール、世論調査など）の出現は、小規模な専門家組織の利用を効果的なものとし、大規模な党员組織化戦略の必要性を薄れさせ

8) 「93年政変」から2004年末までの自民党をめぐる政治過程について、筆者による叙述・説明として、森本（2005）前掲、219-234頁。本稿での議論を理解するための一助として併せて参照されたい。

9) Scarrow, Susan E., *Parties and Their Members*, Oxford University Press, 1996, pp. 5-8 での議論を整理したもの。

る。さらに、このような新技術の費用は高くて党費収入では賅えず、党費以外の財政手当に依拠する度合いが大きくなる。かつては党員の人海戦術に頼っていたことも金銭で代替物を購うことが可能となる。さらに政党への公費助成の利用可能性が増してくる。このように財政面からも大規模な党員組織化への誘因は減少する。

② さらに、これらの議論によれば、次のような理由から、政党指導者は大規模な党員組織の存在を選挙戦略上「妨げである」とさえ考える。それは、政党の自発的組織の中で活発に活動する党員（活動家党員）は、選挙で票を失わせるような政策を党に押し付ける傾向が見られるからである。

供給側の要因を強調する議論とは、市民（潜在的党員）に政党加入への関心を失わせる要因の重要性が増大していることに注目する議論である。

① 社会の階級的亀裂の希薄化の結果かもしれないが、政党支持意識が希薄化しつつあること（political dealignment）が重要である、とする。それは帰属投票の衰退、それとは逆に争点投票の増大などに現れている¹⁰⁾。

② 先進工業諸国において福祉国家的給付が拡大してゆき、また娯楽や教育の機会が広がって社会の広範囲の人々に利用可能となっていくこと。さらに公務員人事が非党派化されていったこと、このような社会の変容の結果、かつては政党に加入することで提供されていた非政治的な提供物（福祉から娯楽・教育・就業まで）の魅力が減少していったことが強調される¹¹⁾。

-
- 10) 帰属投票とは、ある社会集団（階級、^{エスニシティ}民族、宗教、言語などの差異で規定される）に属していることが投票行動の大きな規定要因になっている場合を示す概念。イギリスなどでは階級投票で説明できる投票行動がある時期までは中心だった。つまり労働者階級は労働党に、中産階級は保守党に投票する傾向が顕著だというように。その衰退に逆比例して大きくなっていくのが争点投票であり、[Scarrow の著書では指摘されていないが]業績投票である。
- 11) 政党による非政治的提供物に支えられた大衆組織政党の具体的説明として以下を参照されたい。「19世紀末から20世紀初頭にかけて、北欧中欧の社会民主主義政党が、当時大規模に出現しつつあった「労働者階級」を基盤に、一種の「コミュニティ」としての「大衆組織政党」を形成した……。このような社会民主主義政党は、政治活動だけではなく、党系列のレクリエーション組織、教養組織、保険機構、福祉組織、新聞、消費生活協同組合、子供団体等々を通して、党員およびその周辺の人々の生活の諸側面を（文字どおり「揺り籠から墓場まで」）組織化していた。第2帝政下（19世紀末～20世紀初め）のドイツ社会民主党（SPD）を研究したルートは、これを「社会民主主義サブカルチュア」とよぶが、この小宇宙は党員とその周辺の労働者階級に物質的保障を与えるとともに、精神的連帯感を与えたのであ

2 「大衆組織政党」理念の残光（1993～2000年）

結党以来「規範意識」として、組織問題をめぐる自民党内の議論を拘束してきたのは、その影響力に変動はあれ、「大衆組織政党」理念だった。この「大衆組織政党」理念の構成要素としては、次の2つが指摘できる。①「党支持者をできるだけ多く党員として組織化し、支持を恒常的安定的なものにする」という要素、②「党の日常活動を積極的に担う活動家を育成し組織活動を充実させる」という要素、の2つである¹²⁾。したがって、大衆組織政党においては、選挙活動は、活動家党員を中心として、多数の党員を抱える党組織および系列組織の動員による「組織選挙」となる。自民党の場合は、旧著で詳論したように¹³⁾、このような「教科書的」意味での大衆組織政党ではなく、候補者個人の支持者を組織した個人後援会を中心とする「後援会連合としての大衆政党」となった。その結果、選挙活動は、後援会の有力メンバーを活動中心とした、個人後援会（および支援団体）の動員による、これまた「組織選挙」となったのである。そして、1993年の一時的野党化以後も2000年ごろまでは、党内での議論はこの理念の影響下にあった。この間の党改革提案の中身は、「派閥中心から党組織中心へ」「総裁選挙への党員参加の再拡大」というものだったが、これらの諸提案は、この時期においては、従来同様「大衆組織政党」理念を下敷きにしていた。これが変化してくるのは、2001年総裁選で小泉総裁を生み出すに至る政治過程だった。以下、これらの点を具体的な記述を通して説明する。

ゝる。これは戦前の SPD に限られたことではなく、中山洋平が指摘するように、1960年代末までは、イギリス、オランダの労働党、SPD、スカンディナヴィアの社会民主党には、多かれ少なかれ、このようなサブカルチャ構造が持続していたのである。／このようなサブカルチャ構造は、しかしながら、1970年代にははつきりと崩壊していったことが中山によって指摘されているが、その基本的な要因は、戦後の西側先進諸国における経済成長とその帰結としての「豊かな社会」の出現そして「福祉国家」政策（「再配分政策」）によって、これら諸国での「階級的亀裂」の意味が弱まったことにあると推測される。「豊かになった」労働者階級は、労働者政党のコミュニティによって物質的精神的に支えられねばならない「ブルジョワ社会で疎外された2級市民」ではなくなったのである」（森本哲郎「システム論による政党組織の分析——フランス共産党の事例——」森本（2005）前掲所収、125-126頁）。

12) 森本哲郎「政党組織をめぐる理念と現実——55年体制初期の社会党と組織問題——」（2）『法学論集』（関西大学）60巻4号、2010年11月、35頁。

13) 森本（2005）前掲、9-19頁。

1993年8月の政権転落直後、自民党は「党改革本部」を設置し、同本部は同年9月に「派閥の弊害を改めて、党中心の運営に切り替える必要がある」とする『党改革に関する緊急答申』を出し、これを受けて、94年8月に「派閥は解消する。派閥が担ってきた役割は、党が行い、党の機構・システムを早急に整備する」という『党運営・機構等基本問題に関する答申』（8月26日付）を出していた¹⁴⁾。しかしながら、出された改革案は「派閥を解消し、党中心の運営にする」という一般的提言にとどまっておらず、「政府と国民の媒介項^{リンケージ}」としての政党の役割をいかにして活性化させるか、そのためにふさわしい「党組織化」のあり方はどのようなものか、という視点が欠けていた。その結果、言論の世界で、そしてまた自民党自身の規範的言説において、党の前近代性（後進性）の象徴としてつねに語られてきた「派閥」の解消を提唱しさえすればよい（その姿勢を示しさえすればよい）という立場にとどまっていた¹⁵⁾。

1970年代末以降、自民党一党優位体制が70年代前半の動揺を乗り切って不動の様相を見せ、「政権転落」への危機意識がリアリティを持って迫って来ない状況が久しく続く間に、党組織のあり方に関する「理念」的思考そのものが停止し続けていたのである。そこに突如としてやってきた1993年の衝撃がこのような（かつての記憶をたどって、それを機械的に反復するだけという）泥縄式の対応を生み出したのである。そして、党改革本部が答申を出した1994年8月にはすでに自社さ連立という形で自民党は政権復帰し

14) 『朝日新聞』1993年9月22日朝刊、1994年8月11日朝刊、8月27日朝刊。答申全文は『月刊・自由民主』1994年10月号、157-165頁に収録。同答申は第1項から第8項まで項目がたてられている。その最初に置かれているのが「1、派閥の解消と党機能の強化」であり、以下「2、新しい理念の策定」「3、クリーンな近代政党への脱皮」「4、政策決定システムの整備」「5、党機関の機能の整備」と続く。また、「まえがき」に当たる箇所では「選挙制度の大改革に伴い、従来の各政治家個々人の後援会組織の連合体的な党組織を抜本的に改め、真の組織政党に脱皮して行かなければならない。」とも記されている。実に、「近代的大衆組織政党」理念そのものの表現である。

なお、自由民主党編『自由民主党五十年史』（2006年）の第17章（河野洋平総裁時代）にこの時期の党（組織）改革について簡潔な記述がある。だが、これ以後の党（組織）改革についての記述は同書（2005年末までを扱う）には見当たらない。なお、本稿で参照する全国紙は特に注記しない限り、すべて東京本社発行版（都内23区最終版）である。同紙の地域面（23区）掲載および大阪本社発行版（大阪市内最終版）の地域面（大阪市内）掲載の場合もとくにその旨は記さない。23区、大阪市内以外の地域面は、特に注記しない限り、その旨記している。

15) 森本（2005）前掲、19-20頁。

ており、危機意識が遠ざかるとともに党組織改革への熱意は早くも薄れて行く。答申提出後の9月には「党改革本部」は「党改革実行本部」に改組され¹⁶⁾、規模が縮小された¹⁷⁾。1996年1月には首相職も回復し、10月の衆議院選挙でも着実な成績をあげて、自民党政権の本格的復活という印象を与えていた。党組織改革への動きは見られなくなる。

そこに降って湧いたのが1998年7月参議院選挙での惨敗であった。危機意識が生じて党改革（党組織改革）への機運がたちまちにして現れる。選挙から5日後の7月17日に「党改革本部」（愛知和男本部長）の設置が4年ぶりに決定され¹⁸⁾、翌1999年3月30日、同本部から『党改革に関する答申』が提出された。党組織改革という点で重要な提言を見れば、① 派閥の効用の評価（「現在、存在するのは同志的な集団としての政策グループ」であり「党の意思統一や連絡でも極めて有効に機能している」という趣旨）、② 総裁選改革として、総裁選での一般党員の比重拡大（国会議員票全体と党員票全体の比重の同一化）および任期途中の交替による選挙でも必ず党員参加とする、というものだった¹⁹⁾。現在の派閥はかつての派閥ではない、として現行派閥効用論が述べられている以上、「派閥解消」という党改革はあり得ないのは当然として、総裁選挙改革もこの答申によって直ちに動いたわけではなかった。答申が出された1999年3月以降、小淵内閣は徐々に支持率を伸ばしており²⁰⁾、党内の危機意識は薄れて行くのである。次節で見るように、この答申の方向で総裁選挙改革がなされるのは、2001年の都議選・参院選を前にして、当時の党首（小淵総裁急逝により就任した森喜朗総裁）のあまりの不人気に

16) 『毎日新聞』1994年9月7日朝刊。本部長は塩川正十郎。

17) 『自由民主党五十年史』（前掲）では、当然のことながら、「党改革実行本部」への改組をこのようにネガティブには描いていない。「党は与党復帰をテコに、党改革を一段と加速させた。その第1弾として、平成6年9月6日の総務会で新たに「党改革実行本部」を設置することを決めた。これは……〔8月の答申を〕具体化するための推進機関で……」「これに伴い……党改革本部は解散した」（同書、下・251頁）。ネガティブに描いているのは、4年後の『朝日新聞』記事である。「党改革本部は……「派閥解消」などの党改革を決めた。しかし94年9月には「党改革実行本部」として規模を縮小していた」（『朝日新聞』1998年8月18日朝刊）。

18) 『朝日新聞』1998年8月18日朝刊。

19) 『朝日新聞』1999年3月31日朝刊。

20) NHK の世論調査によれば、小淵内閣支持率は次のように推移している（カッコ内は不支持率）。1999年1月：34(41)％、2月：33(43)％、3月：34(44)％、4月：38(37)％、5月：48(31)％、8月：53(25)％、10月：51(34)％、12月：43(34)％。（NHK 放送文化研究所 HP。2016年11月3日確認）

危機感を募らせた自民党の地方組織（地方議員）の突き上げを待たねばならない。

以上概観した1990年代の党組織改革は、① 派閥解消（99年には消えていたが）、② 総裁選挙への党員参加の拡充、という2点を軸としたものであり、90年代以前に繰返して提唱されてきた改革案の反復であった。そして、これが反復されるのも、結党以来の「大衆組織政党」理念がとくに意識されることもなく、暗黙の前提となっていたためであった。

3 組織理念の転回：「メディア・ポリティクス対応型政党」 理念の登場（2001年以降）

前章で示唆したように、2001年4月の総裁選挙で小泉総裁を生み出すに至った党内政治過程の中で、新たな政党組織理念が姿を現す。この選挙では『党則』上の特例を設けてまで、一般党員の参加とその比重の拡大を実現したのだが、この動きはそれまでのような「大衆組織政党」理念によるものではなく、敗北の危機意識に駆られた地方党組織からの「党の顔として選挙に勝てる党首」を強く求める動きの結果だった（詳細は後述）。この場合、「選挙に勝てる党首」とは、主にマスメディアを通して、党やその関係団体に組織された支持者を超え、広範囲の一般有権者にアピールできる、このような党首である。以後、自民党における党組織改革の方向は、組織動員型選挙活動を意味する「大衆組織政党」理念ではなく、マスメディア活用型選挙活動に傾斜する「メディア・ポリティクス対応型政党」理念が領導することになる²¹⁾。2004年に登場し、以後持続

21) この方向が明確化するのには以下の本文が論じるように、2004年からだと考えられる。小泉総裁誕生後の最初の定期党大会となった第68回党大会（2002年1月）で承認された「平成14年党運動方針」においても、そこで提示されている党組織像は依然「大衆組織政党理念」によるものだった。その「第2章 組織基盤の強化と人材育成に取り組み党勢拡大を図ろう」は、「(1) 党組織の拡充強化を図ろう ① 入党促進運動を強力に展開しよう ……地域党員数と職域党員数との均衡を図るため、選挙区支部ごとに年次目標を設定し、候補者選定基準で定められている党員確保義務の完全履行に向けた「地域党員増加策」を展開していく。……② 地方組織を活性化しよう …… (2) 支援団体との「双方向」の連携を強化しよう ……職域支部の組織固めを改めて行い、拡充強化に努める。(3) ウィングを大きく広げよう …… (4) 党を支える人材を育成しよう ……中央政治大学院の各種講座の充実に努め、党の研修機能の強化を図る。」（「平成14年党運動方針（要旨）」『月刊・自由民主』2002年3月号、40-53頁所収）

実際、2005年8月の「郵政解散」後の選挙戦の中で、「メディア・ポリティクス対応型」の選挙戦略に自民党は党として初めて本格的に取り組むことになった。➤

する、「国政選挙候補者の公募」を党本部主導で拡大しようという重要な動きは、この理念に導かれたものと言えよう。党や関係団体での活動実績で評価された人材を候補者として立てる、という「大衆組織政党」理念での候補者選抜方式ではなく、また後援会や支援団体での活動によって評価された人材を候補者として立てる、という自民党の旧来型選抜方式でもない（2世・3世候補、秘書出身候補は、このような選抜過程を経た候補者である）。党や関係団体とは無縁の外部から一般公募し、選ぶのが地方の党指導部による選考であれ、党員による選挙であれ、基準は「主にマスメディアを通して一般受けするかどうか」である。「メディア・ポリティクス対応型政党」理念に導かれた選抜方式である。

さらに、小選挙区比例代表並立制という選挙制度が衆議院に導入されて以降、有権者の投票行動において、「政党」名およびそれを象徴する「党首」への評価が比重を増してきたことから²²⁾、党首自身がマスメディアを通していかに効果的に広範な有権者にアピールするか戦略形成に重点が置かれ、各選挙区の候補者は、メディアを通じたこの党首効果がうまく作用するような人材が求められるのである。その意味で、① 候補者本人のメディアを通じたアピール力、および② メディアを通じた党首効果が作用しやすいという意味での候補者のアピール力の2層のアピール力が選抜の基準となる。

自由民主党において、2004年以降、実施されるようになった、「党本部主導による候補者の公募制度」は、この理念によるものである。本章では、① 2004年以降実施されていった自民党のこの公募制度を導いていた政党組織理念は「メディア・ポリティクス対応型政党」理念であること、を明らかにした上で、② この理念がどこまで現実化し

ㄨこの経緯については、当事者による証言がある。世耕弘成『自民党改造プロジェクト650日』新潮社、2006年。「日本電信電話株式会社本社の広報部報道担当課長を務めていた'98年、伯父の急逝を受けて参院選に出馬、初当選を果たした（同書著者紹介）世耕議員（和歌山選挙区）は、本文にある2004年10月発足の「党改革実行本部」の事務局次長に就任、広報改革に責任者として携わった。「私の専門ともいえる広報改革は、思ったような進展ぶりを見せていなかった。予想以上に広報改革への党内の抵抗は強かったのだ。……ことはなかなか前に進まなかった」（94頁）のだが、郵政解散直後、「広報本部長代理」に任命され、選挙戦での広報活動の事実上の責任者として、メディア・ポリティクス対応型の積極的な広報戦略を展開することとなったのである（とくに第3章参照）。

22) 党首評価の比重の高まりについては、蒲島郁夫『戦後政治の軌跡』岩波書店、2004年がいち早く実証している（第14章、15章）。

たのか、を2005年9月の衆議院総選挙において、郵政民営化反対のいわゆる「造反議員」に対抗して自民党公認候補が擁立された33の選挙区における候補者リクルートの態様を記述することを通して明らかにしたい。

さて2001年4月の総裁選挙は任期途中の総裁交代ゆえに、『党則』では「両院議員総会」での選出と規定され、一般党員の参加は想定されていなかった²³⁾。これに対して、森の早期退陣を促した「党の顔として森では選挙を戦えない」とする声を真っ先に挙げたのは6月に都議選を控える東京都連だったが、それは固い支持基盤が少なく「弱い自民党支持者」や「無党派層」の票を集めねばならないという大都市部自民党の切迫感からだった。そして、この意識は「党の顔」として「選挙で勝てる総裁」を自分たち「草の根」の声で選びたい（一般党員参加による総裁選出）という要求として、東京都連から始まって、全国の府県連に拡大して行ったのである。こうして、『党則』『総裁公選規程』にはない、全党員参加の事実上の「予備選挙」が実施されることとなった²⁴⁾。

2001年4月に実施されたこの総裁選挙には、橋本龍太郎、小泉純一郎、亀井静香、麻生太郎の4人が立候補し、予備選挙では小泉が圧勝した（本選挙での「都道府県連代表

23) 任期満了による総裁選出の場合は一般党員も投票に参加できた。ただし、一般党員票の比重が大きいため、かつての「予備選挙制度」ではなく（この制度はすでに廃止されていた）、党員投票を全国一括集計して各候補者の得票1万票について1票と計算し、国会議員票（1人1票）と合計して過半数を得たものを当選とする、という仕組みになっていた。なお過半数を得たものがない場合は国会議員のみによる決選投票を行うとされた（1995年6月決定）。95年9月の総裁選挙はこの規程で実施され、国会議員票312+党員・党友票101が橋本龍太郎と小泉純一郎の間で争われた結果、橋本304票（239票+65票）、小泉87票（72票+15票）で橋本が総裁に選出された（以上、『朝日新聞』1995年6月21日朝刊、1995年9月22日朝刊）。見ての通り、一般党員の参加は認められていたとはいえ、その比重は国会議員の3分の1程度だった（党員数が増えれば比重は増すが）。これに対して、1977年4月に導入され89年9月に廃止された、かつての「予備選挙」制度においては、国会議員のみによる本選挙に残るためには党員による予備選挙で上位2名に入らねばならなかった。党員票が決定的に重要だったのである。

24) 『党則』に沿って形式上「両院議員総会」での投票（国会議員票+都道府県連代表票）で選出するのだが、都道府県連代表票を『党則』が規定する各県連1票ではなく、特例として各3票とした。さらに各都道府県連は一般党員による投票（『党則』『総裁公選規程』では規定されていない事実上の予備選挙）を実施し、ほとんどの都道府県連では1位の候補者に3票すべてを配分するという「総取り」方式を採用した（大阪府連のようにドント式で配分したところもあったが）（『朝日新聞』2001年4月24日、25日朝刊）。

票) 142票中の123票)²⁵⁾。橋本系列が圧倒的に多い職域党员も含めて多くの一般党员が、「聖域なき構造改革」= 既得権益打破を叫ぶ(したがって「既得権益」受益層でもある、地域や業界に繋がる一般党员にとって元来「敵」のほずである) 小泉に票を投じたのである。党内派閥単位で見れば「本命」である橋本龍太郎は98年参院選の「負け犬」であり差し迫る参議院選挙で「党の顔」として担ぐわけにはいかない、選挙で負ければ元も子もない、その主張の是非はさておき、目下、国民の人気の沸騰している小泉を「党の顔」として担ぐほかない、と多くの一般党员が判断した結果だった。本選挙でも国会議員の票は派閥の枠を超えて予備選挙の結果に追隨する結果となったのである²⁶⁾。

そして、この現実を追認する形で、2002年1月の党大会において、党员参加を拡大する方向に『党則』『総裁公選規程』が改訂された。具体的には、① 党员の投票を300票に換算する。141票は各都道府県連の基礎票(各3票×47)とし、159票は各都道府県の党员数に応じて比例配分する。基礎票と配分票の合計を各都道府県連の「持ち票」とする。② 党员票の開票は都道府県連単位で行い、「持ち票」を各候補者にドント式で比例配分する。③ 同時に開票される国会議員票と党员票の合計で当選者を決定する。④ 任期中でも「党所属国会議員+都道府県連代表各1名」の2分の1以上の要求があれば総裁選挙を実施する。⑤ 任期中に総裁が欠けた場合は、原則として総裁選挙を実施する。緊急の場合は、両院議員総会で選出できる(投票資格は党所属国会議員と都道府県連代表各3名)²⁷⁾。

こうして「選挙に勝てる《党の顔》」として一般党员(その中心は地方議員や支持団体の有力メンバー)の支持を受けて誕生した小泉総裁の内閣支持率は高い水準を維持し続けていたが、2003年9月に生じた自由党の民主党への合流、その直後11月の衆議院総選挙での民主党の進出によって自民党内に危機意識が生じてくる。この選挙での自民党

25) 「総取り」制のため、実際の得票分布以上に小泉勝利が増幅されたが、それを含めても大勝だったことは確かである。もっとも、これに対する橋本派などの強い不満が党内に残った結果、この総裁選挙での党员参加の再拡大を追認する形で2002年1月党大会において承認された新しい総裁選挙制度では、都道府県連ごとになされる持ち票の配分は「ドント式」比例配分で行われることとなった(『朝日新聞』2001年12月20日朝刊)。

26) 以上について、森本(2005)前掲、228-229頁参照。

27) 改訂の要点については、『朝日新聞』2001年12月20日朝刊による。改定案は、12月19日に自民党政治制度改革本部の総会で了承、小泉総裁への答申を経て、1月18日の党大会で承認された。

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

の得票率は小選挙区で43.8%、比例区で35.0%（237議席）であり、これに対して民主党はそれぞれ36.7%と37.4%（177議席）となって、比例区では民主党が自民党を上回る勢いを示したのである²⁸⁾。

9月24日の自由党の民主党への正式合流の直後、10月6日に自民党内に安倍晋三幹事長を委員長とする「党改革検証・推進委員会」の設置が決定され、11月9日の衆議院選挙を経た12月2日に初めての会合が開かれた²⁹⁾。この委員会の発足を促した要因は、上に挙げた自由党合流による民主党の拡大、そして11月総選挙での同党の勢力伸長を前にして自民党全体に漂った危機感であり、この委員会で議題に上がった党改革の重要ポイントが、「勝てる候補」を選ぶための選定方法の見直しであった。そして、委員会で議論が進行する中で、衆議院埼玉8区で4月に補欠選挙が実施されることが決まる。これを受けて、その「候補者選びは「我々が検討してきたことを実際に実行する大きなチャンス」（安倍氏）との位置づけとなり、国政選挙では異例の候補者の一般公募」を行うこととなった³⁰⁾。

こうして、党本部主導による公募での国政選挙候補者選定が開始された。全国から81名の応募があり、書類選考で6名に絞られた。いずれも若い人々（20代から40代前半）で、「政治経験のある人ははずした」（関係者の談）結果、職業も様々だった（弁護士、商社マン、中小企業経営者、元テレビ局員など）。党幹部（安部幹事長など）による面接の結果、38歳の弁護士、柴山昌彦が選ばれた。「選挙資金は基本的に党がまかなう方針」とされた³¹⁾。この記事からもうかがえるように、ここでの候補者選考の要点は、党と関係団体を超えた広範な有権者にアピールできる（すなわち「選挙で勝てる」）人

28) この選挙について、森本（2005）前掲、231-232頁参照。なお、この民主党の「進出」が、直ちに同党の支持基盤の強化を意味しないこととその理由について、同書232頁を見られたい。

29) 『朝日新聞』2003年10月7日朝刊、12月3日朝刊。

30) 以上『朝日新聞』2004年2月14日朝刊。なお、この委員会での議論を詳報している『朝日新聞』同記事も、民主党の勢力伸長に対する自民党の危機感を強調している。「民主党が躍進した昨秋の総選挙直後、自民党では副幹事長会議などで若手らが「このままでは参院選で勝てない」と声をあげた。そうした声を引き取って安倍氏がこの推進委をつくり、……若手が集まった」（同紙）と。ただし、11月総選挙での民主党の躍進が与えた危機感により同委員会が発足したという記述はやや不正確で、正確には9月の自由党の民主党への合流による危機感が発端である。総選挙結果によって委員会の動きに拍車がかかったことは確かであろう。

31) 『朝日新聞』2004年3月5日朝刊。

材の発掘であり、「若さ」と「既成政治の手垢に塗れていない」ということが、そのポイントであった。

この補欠選挙（4月25日）が、そもそも「公選法違反（買収など）の罪で起訴された『自民党の』新井正則衆院議員が1月中旬に辞職」³²⁾したことを受けてのものだったこと、また、この「選挙違反事件による大量逮捕で『自民党の』地元組織が壊滅状態」³³⁾だったにもかかわらず、結果は自民党候補の当選だった。この成果は、「低投票率と公明党の全面支援に助けられた側面は否定できない」としても、自民党指導部をして、公募方式の意義を強調させることとなった³⁴⁾。

この後、5月末までは小泉政権への高い支持率が持続するのだが、6月下旬になると支持率は急落し（最大の要因は「年金制度」問題）、7月11日の参議院選挙での自民党の敗北に繋がる³⁵⁾。《選挙での敗北⇒危機意識の醸成⇒党改革の企て》という本稿冒頭に提示した図式が再び作動する。こうして、選挙後2カ月を経た9月17日、党改革検証・推進委員会は「党改革アクションプログラム」を決定し報告書を提出した。そこでは8つの党改革があげられていたが、その筆頭に位置づけられていたのが「公募制度管理委員会」の設置であった³⁶⁾。「選挙の候補選考プロセスの改善」として、現職不在の「空白区」で候補者を公募することが改革方針として立てられたのである³⁷⁾。これを受けて自民党は公募方式を次期衆院選挙で拡大適用する方針を決定する。10月19日に開かれた同党の選挙対策小委員会は、小選挙区での現職議員が不在の「空白区」のうち9都府県14選挙区で候補者を公募することを決定した。同じ日に初会合を開いた「党改革実行本部」（「党改革検証・推進委員会」から名称変更。本部長は安倍晋三幹事長代理）は「14選挙区以外でも、積極的に候補者の公募を進めることを党改革の柱の一つにすることを確認」し、公募選挙区の追加を決定した³⁸⁾。12月中旬時点で立候補予定者の決

32) 『朝日新聞』2004年2月14日朝刊。

33) 『朝日新聞』2004年3月5日朝刊。

34) 以上『朝日新聞』2004年4月26日朝刊。「自民党の安倍晋三幹事長は25日夜、党本部で記者会見し、公募候補による埼玉8区の勝利の意義を強調して「都市部で新しい試みが支持された。党改革の大きな弾みとなる」と胸を張った」（同紙）。

35) この参議院選挙をめぐる政治過程については、森本（2005）前掲、232、236-237頁参照。

36) 浅野正彦『市民社会における制度改革——選挙制度と候補者リクルート』慶應義塾大学出版会、2006年、174頁。

37) 『朝日新聞』2004年9月18日朝刊。

38) 『朝日新聞』2004年10月20日朝刊。この時点で公募が決まった14選挙区は次のノ

まっていない45小選挙区のうち、公明党に譲るものなどを除いて32選挙区で公募方式を導入する方針を立てていた³⁹⁾。

このように、党改革の要としての「公募方式による《勝てる候補者》発掘」戦略が直近の目標としていた次期総選挙だったが、政局は予想外の展開を見せて、前回総選挙から2年も経たない2005年9月に実施されることとなった。郵政民営化法案の参議院での否決を理由とする衆議院の解散・総選挙であった。この選挙で自民党執行部は衆議院で同法案に反対投票した同党議員は公認しないことを決めたため、現職不在の「空白区」はさらに数を増し、結局、101選挙区が「空白区」となった。そして、これら「空白区」の候補者のかなりの部分が、前年以來、党改革の要とされてきた「公募」方式によって選ばれたのである⁴⁰⁾。【表1】は、この101の「空白区」のうち、郵政民営化法案に反対して公認されなかった現職（前職）候補と党本部が送り込んだ「刺客」候補の対決となった33の「対決選挙区」について、データを再集計し整理したものである⁴¹⁾（データ

ゝ通り。岩手3区、埼玉5区、15区、千葉2区、4区、東京20区、21区、愛知8区、11区、14区、三重2区、京都2区、大阪7区、兵庫3区（同紙）。

39) 『朝日新聞』2004年12月14日朝刊。12月13日までに追加された公募選挙区は、愛知1～4区、静岡6区、京都6区、熊本1区の7選挙区（同紙）。

40) 浅野正彦（2006）前掲、284-287頁には、「空白区」での自民党公認候補者全員の公認タイプが、年齢・所属派閥・当選回数・当落結果・造反議員の有無などの属性とともに一覧表に整理されている。裨益するところの大きい労作である。それによれば、公認タイプ別内訳は、公募24、執行部主導24、県連推薦53であった（225-226頁参照）。概ね、この通りだと思われるが、この表で「執行部指名」とされている中の一部は、党本部による公募で選ばれている。北海道10区・飯島夕雁、大阪2区・川条志嘉、佐賀2区・土開千昭、佐賀3区・広津素子がそうであり、また鳥取2区・赤澤亮正は県連公募で選ばれている。【表1】を参照されたい。

41) この表から、公募による「刺客候補」について、当選者は「メディア・ポリテイクス」適合型の候補者だった、という仮説を引き出せるかもしれない。これに関連して、つぎのような（現場の取材による印象だが）観察があることを紹介しておく。「自民党は選挙の際に候補者を公募することにしたわけですよ。すると、どういう人たちが出てきたかという、まず高学歴、英語ができる、イケメン、背が高い、しかし挨拶ができない……」。「公募についても、みんな田舎の地方議員たちが投票するわけですよ。そういうときにハーバード出身と見せられたり、英語で喋られたりすると、コンプレックスがあるから、選んでしまうんですね」。「ハーバードというだけで決めてしまうわけですよ。それで議員にした後で、「あいつは挨拶しない」といって怒るんですよ。そんなもの最初から分かっていることではないかってなりますよね」。（次の対談本での芹川洋一〔日本経済新聞社・論説主幹〕の発言。御

は基本的に『朝日新聞』を主とする新聞記事（主に地域面）による）。

【表1】 2005年衆議院選挙「郵政対決選挙区」の「刺客」候補選定方式

2005年対決選挙区 (33選挙区)		刺客候補候補者名 (年齢)	結果	経歴など	リクルート方法
北海道10区	*民主 当選	飯島夕雁 (41)	比例復活 当選	前・青ヶ島村（東京都）教育長（公募で02年から）。小金井市役所在職中に大学夜間部卒業。配偶者が札幌勤務。道連：支援、地元：山下（造反）支持。	党本部の公募
青森4区		木村太郎 (40)	当選	自民党前職（小選挙区）。県議出身。 *対抗馬の津島恭一候補は自民党前職（比例区）。	前職（小選挙区）
秋田2区		小野貴樹 (34)	落選	松下政経塾。防衛専門紙記者、富士通社員。横浜市出身。	党本部の公募
東京10区		小池百合子 (53)	当選	自民党前職（比例近畿ブロック）。環境相。	党本部の要請
埼玉11区		新井悦二 (48)	当選	県議（1期目）出身。兄は深谷市長。	党本部の要請
山梨2区		長崎幸太郎 (37)	比例復活 当選	財務省キャリア官僚（山梨県庁出向経験あり）。母が選挙区内出身。	党本部の要請
山梨3区		小野次郎 (52)	比例復活 当選	警察庁キャリア官僚、小泉首相秘書官。地元高校卒、父が選挙区内出身。	党本部の要請
静岡7区		片山さつき (46)	当選	財務省キャリア官僚。地元との繋がりなし。	党本部の要請
岐阜1区		佐藤ゆかり (44)	比例復活 当選	エコノミスト（JPモルガン証券シニアエコノミストなど歴任、マスコミ登場多い）。自民党財政改革研究会アドバイザー、04年来院埼玉8区補選公募（自民）・05年埼玉同党空白区公募に応募。地元との繋がりなし（東京都出身・さいたま市在住）。	党本部の要請 (元公募)
岐阜4区		金子一義 (62)	当選	自民党前職（比例区）当選6回。造反前職（藤井孝男）と「コスタリカ方式」の相方で今回「小選挙区」で立候補の順番。	前職（コスタリカ方式で順番）
岐阜5区		和仁隆明 (30)	落選	党本部職員。地元出身。*県連は現職（造反組）を「県連公認」。	党本部の要請

▽厨貴／芹川洋一『政治が危ない』日本経済新聞出版社、2016年、109-110頁。）

これに対して、例えば、庄司香「日本の二大政党と政党候補者公募制度——自民党宮城県連の経験が示す制度のエボリューション——」（『学習院大学法学会雑誌』48巻1号、2012年9月）は宮城県連の事例研究をもとに公募制度に大きな期待をかけている。

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

富山3区	萩山教敏 (73)	落選	自民党前職（比例北陸信越ブロック単独）。*96年 以来、小選挙区は綿貫民輔。比例区は萩山、橋康太 郎(71)の棲み分けで3議席維持。	党本部の要請
福井1区	稲田朋美 (46)	当選	弁護士（大阪弁護士会。地元出身）。	党本部の要請
滋賀2区	藤井勇治 (55)	比例復活 当選	元自民党参院議員（地元・河本嘉久蔵）公設秘書・ 古賀誠元幹事長政策秘書。	党本部の要請
京都4区	中川泰宏 (53)	当選	元八木町長。02年府知事選に立候補。 *府連は自主投票、一部地元議員の支援のみ。野中 広務（造反・田中英夫候補を支援）の厚い地盤。	党本部の要請
奈良1区	鍵田忠兵衛 (48)	比例復活 当選	元奈良市長（04年市長初当選、市議会による不信任 決議・議会解散・市長辞職出直し選挙【05年7月】 で落選）	党本部の要請
奈良2区	高市早苗 (44)	当選	自民党元職（前回1区で落選。今回コスタリカ方 式・比例単独で立候補予定を変更）	党本部の要請
大阪2区	川条志嘉 (35)	当選	04年参院選和歌山選挙区（公募）民主党公認で立候 補落選（元同党和歌山県連副代表）松下政経塾。	党本部の公募
岡山3区	阿部俊子 (46)	比例復活 当選	東京医科歯科大学助教授（アメリカで働きながら大 学・大学院を修了）。宮城県出身。	党本部の要請
広島6区	堀江貴文 (32)	落選	（無所属・自民推薦）	党本部の要請
鳥根2区	竹下 亘 (58)	当選	自民党前職（小選挙区）。竹下登元首相の弟。 *造反・亀井久興候補は前回比例区転出で「地元後 援会は解散状態」。	前職（小選挙 区）
鳥取2区	赤澤亮正 (44)	当選	郵政公社部長。旧運輸省・国土交通省キャリア官僚。 祖父は鳥取選出の自民党衆院議員（赤澤正道）。	党県連の公募
徳島2区	七条 明 (54)	比例復活 当選	自民党前職（前回1区で当選。今回コスタリカ方 式・比例区で立候補予定を変更）。2区は元来の地 盤。	党本部の要請
福岡10区	西川京子 (59)	当選	自民党前職（比例九州ブロック、地盤は熊本県）。 小選挙区は初挑戦。 結婚で熊本県へ（夫は地元津奈木町長）。細川護熙 夫人の誘いで党活動に。00年党の要請で比例区立候 補当選。	党本部の要請
福岡11区	山本幸三 (57)	比例復活 当選	自民党元職（前回小選挙区で落選）。元大蔵省キャ リア官僚。 [*造反候補（武田良太=亀井静香元秘書）は前回 無所属で当選（党の比例区擁立を拒否）後、入党 （亀井派へ）。田中六助の甥。]	党本部の要請

佐賀2区	土開千昭 (33)	落選	北海道出身。元郵政公社職員（「高卒でノンキャリア」）。地元に関わりなし。	党本部の公募
佐賀3区	広津素子 (52)	比例復活 当選	地元出身。公認会計士・税理士。	党本部の公募
大分1区	佐藤 鍊 (54)	比例復活 当選	自民党前職（比例九州ブロック）。党本部の要請で1区から立候補（地元は2区）。	党本部の要請
宮崎2区	上杉光弘 (63)	落選	前参院議員（選挙区）。党本部の要請で2区から立候補（当初1区での公認を申請）。	党本部の要請
宮崎3区	持永哲志 (45)	落選	元経産省キャリア官僚。2度目の挑戦。 * 前回は今回の造反候補（古川禎久）と刺客候補（持永）がともに無所属（自民推薦）で対決、古川は当選後入党。	党本部の要請
鹿児島3区	宮路和明 (64)	当選	自民党前職（小選挙区）。* 造反候補（松下忠洋）は前回比例区当選。	前職（小選挙区）
鹿児島5区	米 正剛 (51)	落選	弁護士。前回衆院選で初めて立候補（無所属）。	党本部の要請

（参考文献） 浅野正彦『市民社会における制度改革』慶應義塾大学出版会、2006年、186-229頁。
データは、『朝日新聞』各地域版（2005年8月-9月）記事による。また経歴については、『政治家要覧』各号の記載も参照した。

選挙の結果は自民党の圧勝となり、これ以上の党組織改革の必要性が意識される理由はなくなった。それどころか、緊張感が薄れて行き、2004年参院選の敗北以来追求されてきた《「空白区」では公募》という戦略も揺らぎを見せてくる。その結果、例えば、同日に行われる衆議院補欠選挙で、ともに「世襲候補」の擁立を決めた2つの選挙区に対して党執行部が一方には「あくまで公募実施」を迫り、他方は追認するというプレを見せて党内に不満が溜まる（が郵政選挙で圧勝した小泉執行部には逆らえない）、という状況も生まれていた⁴²⁾。

42) 2006年10月に衆院統一補欠選挙が予定されており、大阪9区では府連が内定していた候補者（故原田憲議員の長男）の擁立に対して執行部は「あくまで公募」を求めて了承させた。他方で、神奈川16区では故亀井善之議員〔山崎派〕の長男の擁立を簡単に認めていた。「こうした動きが、執行部のダブルスタンダードではないかとの批判を呼んでいる。特に武部氏〔幹事長〕が山崎派出身であるため、同派だけに手心を加えたとの憶測を招き、6日あった森派の会合では「大阪9区がいつの間にか公募になった。おかしい」との発言が相次いだ。武部幹事長が大阪府連会長（中山太郎）など府連幹部に公募を迫った際、「昨年の総選挙以来、切り札としてきた「首相の意向」という印籠を突き付けた」と記事にある。（『朝日新聞』2006年7月12日朝刊）

高い支持率を維持したまま2006年9月に退陣した小泉内閣の後を受けた安倍晋三内閣は当初こそ高い支持率を見せていたが、それは長続きせず、支持の低迷した状態で2007年7月の参議院選挙を迎えた。結果は自民党の惨敗となり、再び危機意識が駆り立てられて、党改革が議題に上る。参院選の4日後、8月2日に「参議院選挙総括委員会」の初会合が持たれて、同月末までに党改革案を取りまとめることが決められた⁴³⁾。そして同委員会は8月24日に敗因の分析と今後の課題をまとめた最終報告書を安倍総裁（首相）に提出する。そこでは、のちに焦点となる「世襲問題」がとくに取り上げられていたわけではなく、この報告書を受けて、党改革実行本部でまず課題となったのは、敗因分析でもあげられていた「政治とカネ」問題の処理だった（収支報告書、会計帳簿の点検など⁴⁴⁾。2008年1月からは4委員会を設けて、国会改革なども課題としたが⁴⁵⁾、「世襲問題」が同本部で議論の対象となったのは2009年2月からである⁴⁶⁾。

そして、議論が展開する過程で、当初、党改革の中心的戦略と位置付けられていた「公募により広範な有権者にアピールする候補者を得る」という方針は、「世襲候補」擁立の「抜け道」として利用される方向に進んでゆく。

こうして、2009年6月5日、党改革実行本部が「世襲問題」に関する答申案を当時の麻生総裁に提出し了承されたが、そこでは、「世襲候補について「オープンプロセス（公開手続き）による厳正なスクリーニング（選抜）を公認の条件」にすると明記」されていた。そして答申案はこの「条件」について具体的に記していないが、実行本部は「公募や予備選などを想定している」としていた⁴⁷⁾。そして11日には正式に答申が麻生総裁に提出され、党のプロジェクトチーム（座長：菅義偉選挙対策副委員長）がこれを受けて具体化の議論を進めることとなった⁴⁸⁾。

43) 『朝日新聞』2007年8月3日朝刊。

44) 『朝日新聞』2007年8月25日朝刊、9月19日朝刊。なお、8月31日の総務会で、党改革実行本部長の交代が了承された〔石原伸晃政調会長兼務から武部勤元幹事長へ〕（『毎日新聞』2007年9月1日朝刊）。2009年6月の答申までの議論は武部本部長の下になされる。

45) 『読売新聞』2008年1月22日朝刊。

46) 『読売新聞』2009年6月12日朝刊。

47) 『朝日新聞』2009年6月6日朝刊

48) 『朝日新聞』2009年6月11日夕刊。なお、目立たないが、「幅広い人材確保と育成のため、自民党公認を希望する人を「特別職員」として採用、選挙活動の経験を積ませ、党本部の審査に合格すれば、「候補者バンク」に登録する制度の創設も提唱」していた（『読売新聞』2009年6月12日朝刊）が、立ち消えになったようである。

ポスト小泉の3代の内閣はいずれも発足当初の高い（あるいは比較的高い）支持率が短期間で急落し1年ごとに首相が代わるという自民党にとって危機的状況が続いたわけだが、にもかかわらず、党組織改革に繋がっていないのである。

そして2009年8月30日の衆議院総選挙での惨敗、そして初めての「本格的な」野党転落を迎える。再び、党改革が議題として意識される。しかし、議論の中心となったのは「派閥解消」問題だった。この点で、従来からのパターンの何回目かの再現だったが、今回は《「派閥解消」すなわち「党改革」》という図式が「建て前」として全党的にすなりと受け入れられたわけではなく、党を二分する論点となっていた。

「野党に転落する自民党が最初に直面したのは「世代間闘争」だった。当選7回以下でつくる党再生会議では「派閥解消」を訴える声が強まる一方、派閥会長らは真っ向から反発。「[9月]10日の会議[党再生会議]でも派閥を巡る論争は続き、総選挙直後に町村派を脱会した小池百合子元防衛相は「派閥をどう改善、解消していくか」と記者団に述べ、「派閥解消」こそ党再生のキーワードとの認識を示した。……」「一方、派閥幹部は反発を強める。古賀誠元幹事長は10日の派閥総会で「世代交代とか派閥解消とかいろんな意見があるが、そう簡単に底の浅い状況ではない。派閥解消なんて考えてない」と露骨に不快感を表明」した⁴⁹⁾。

それでも自民党再生会議が9月17日に示した提言「党再生への八策」では、「派閥について「解消を進め党運営への影響力を一切排除」と明記」していた。同時に議論の背景に退いていた感のある「公募」制度についても強調し、「公認決定は「現職優先を廃し、公募を基本に予備選を導入」とした」のである⁵⁰⁾。

とは言え、参議院選挙を控えて、党改革の中心議題は引き続き「派閥解消」であり、また上に指摘したような《「派閥解消」すなわち「党改革」》という図式が「建て前」として全党的に受け入れられていないという状況も同じであった。

「[4月]1日の「参院選必勝のための全議員懇談会」では、「古い自民党」からの脱皮を求める声が噴出。……/「派閥は『変えられない自民党』の象徴だ」。2時間半に及んだ懇談会で約50人が発言したが、目立ったのは派閥解消論だ。民主党政権が迷走しているにもかかわらず、自民党の支持も回復しない。参院選が迫るなか、新しい自民党を見せるには派閥解消が手取り早いというわけだ。「だが、[総裁の]谷垣氏は「派閥をいらないと思う人は派閥を出ればよい」と言うのみ。そんな声を尻目に、この日も

49) 『朝日新聞』2009年9月11日朝刊。

50) 『朝日新聞』2009年9月18日朝刊。

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

各派閥は会合を開催。最大派閥の町村派は参院選の支援態勢を確認。古賀派の古賀誠会長はあいさつで「解消する気はない」と言い切った。……」⁵¹⁾

この2010年7月の参議院選挙は自民党の「勝利」となり⁵²⁾、状況は好転する。政権への復帰に向けて、党執行部は党改革に着手する姿勢を示すのだが、「派閥解消⇒党組織の強化」というこれまでも繰り返されてきた議題が反復されるのである。ただし、その中心のひとつに「党本部直轄の候補者公募の拡大」という課題が置かれていた。

「自民党執行部は、「古い自民党」の象徴とされる派閥の解消に本格的に取り組む。……谷垣禎一総裁が議長を務める「政権構想会議」で議論を進め、これまで派閥が担ってきた新人教育を党として実施するなどの具体策を年内にもまとめる。／石原伸晃幹事長が18日のテレビ東京の番組で、……「派閥が占めていた（候補者の）リクルーティング、生活の面倒、（新人）教育の役割を担う組織を党内につくる」と説明した。／政権構想会議では、党本部直轄の候補者公募や選挙支援の拡大、新人や落選者を情報提供などの面で支援する機能の新設を検討中だ」と報道されている⁵³⁾。

しかし、「迷走」による民主党政権の支持率低下が続く過程で、自民党の党改革への危機意識は次第に薄れて行く。「派閥解消や長老支配脱却を議論している自民党の党改革委員会が〔12月〕15日、党本部で開いた会合は出席者が少なく、80席を用意した会場はガラガラだった。派閥解消論がしばみ、党改革の勢いが失われつつあることを印象づけた。／この日の出席者は約20人。ひな壇に並ぶ幹部を除けば現職は10人に届かず、途中退席も相次いだ」という危機意識の後退を印象付ける光景が見られた⁵⁴⁾。「尖閣問題以降、『身を切るような改革をしなくても民主党に勝てる』という緩みが出た（同党幹部）」⁵⁵⁾のである。

このような危機意識の緩みが漂う中で、それでも、政権奪還を確かなものにするため

51) 『朝日新聞』2010年4月2日朝刊。

52) 「 」付きの勝利としたのは、民主党が改選議席54から10減らしたのに対して、自民党は改選38議席から51議席に勢力を回復したのだが、比例区の得票率を見ると、自民党は同党が大敗した2007年参院選での28.1%をさらに4ポイント下回る24.1%で民主党の31.6%に及ばず、選挙区でも33.4%で民主党の得票率39.0%を下回っていたからである。結局選挙区のうち1人区の大半（29区中21）で議席を獲得したことによって、自民党の勢力回復は実際よりも大きく見えたのである。

53) 『朝日新聞』2010年9月19日朝刊。

54) 『朝日新聞』2010年12月16日朝刊。

55) 『朝日新聞』2011年1月24日朝刊。

には、党執行部としては「生まれ変わった自民党」を強く訴えなければならぬと考える。民主党のいわば「自滅」で政権奪還のチャンスが生じているとは言え、自民党に対する積極的支持が盛り上がっているわけではない⁵⁶⁾、という状況を考えれば当然の対応である。ここから、「無党派層の取り込みを重視する菅義偉組織運動本部長（63）は「『自民党に変わって欲しい』との声が国民に強い」と、候補者の若返りを目指す」という方針が生まれる。とは言え、この方針がすんなりと適用できるわけではない。ここで引いている『朝日新聞』記事もこの点を強調するために書かれているのである。「自民党執行部が2009年の衆院選で落選したベテランの処遇に悩んでいる。政権奪還に向けて新陳代謝を進めたいが、閣僚経験のあるベテランたちが国政復帰に意欲を見せているためだ。公認調整につまずいて関係がこじれば、分裂選挙にも発展しかねない」と⁵⁷⁾。

そして「候補者の若返り」を実現するために導入が奨励されたのが「公募制」であり⁵⁸⁾、「分裂選挙に発展しかねない」と自民党の「苦慮」を強調するこの『朝日新聞』記事が事例として挙げた東京第23区（町田市、多摩市）では、総支部が09年衆院選で落選した元職（70歳）を公認せず、公募で30歳の元日銀職員を候補者に内定し、元職の支持者と総支部役員の間で悶着を起こしていた⁵⁹⁾。

56) NHK による世論調査によれば次のように推移している。順に民主党支持率、自民党支持率、支持政党なしの比率（%）。2011年5月：17.6、22.6、45.2、7月：13.6、23.4、46.2、9月：24.9、19.1、44.1、11月：20.9、20.4、42.9、2012年1月：18.5、18.3、46.1、3月：18.1、17.2、48.7。（NHK放送文化研究所HP、2016年11月3日確認）

57) 『朝日新聞』2012年4月29日朝刊。

58) 東京都でも公募方式が積極的に導入され、2010年10月18日に自民党東京都連は、都内25選挙区のうち候補者未定の8選挙区で候補者の公募を行うことを決定した。「選挙区を特定せずに一定数の立候補予定者を確保する方式」で、「有識者を含む選考委員会を設け、論文と面接による審査を実施する」という選考委員会方式を取っていた。さらに「選挙区ごとに募るのではなく、立候補希望者を一括募集し、どの選挙区から出るかは、その都度決める。合格者数は未定で、9人以上の場合は他県の選挙区の候補者にすることも検討する」とされ、「地方議員経験者や現職の親族らが立候補を望む場合も、一般と同様に申し込む必要がある」という方式であった（『朝日新聞』2010年10月19日朝刊）。

59) 『朝日新聞』2012年4月29日朝刊。この23区では、2009年総選挙で落選した元職が当初、立候補の意向を示していたが、注58で記したように、2010年10月に自民党東京都連は同選挙区を含む都内8選挙区での候補者公募を決定した。そして2011

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

このように「既存の党・関係団体を超えて、広範な有権者（無党派層と重なるだろう）にアピールする候補者」を選ぶために導入された「公募」制度であったが、しかし、2012年総選挙が迫るにつれて、「世襲候補」を擁立するための正当化装置（ロングリング装置）として使われる事態が頻発する。「大物議員の引退表明が続く自民党で、「世襲回帰」が目立っている。公募手続きを踏んで現職の子どもを同じ選挙区から擁立する手法で、2009年の衆院選マニフェストに盛り込んだ世襲の原則禁止は形骸化。」と伝える『朝日新聞』記事は、北海道12区、香川3区、群馬4区、広島4区の事例を紹介し、いずれも「公募」手続きを踏んで、引退する現職議員の子弟を公認した（その見込み）事情を描いている⁶⁰。

2009年衆院選で自民党は民主党からの批判に対抗するために、マニフェストで「次の衆院選から引退議員の配偶者および3親等内の親族を同じ選挙区で公認・推薦しない」ことを明記し、さらにこの「方針の形骸化を防ぐため」、10月12日には石破幹事長名で党本部が「公募の選考対象が1人でも党員投票を実施するよう都道府県連に要請」していたのだが⁶¹、上記のような現実には押し切られて、同月22日には早くもこの「要請」を撤回せざるを得なかった⁶²。

ㄨ年12月に23区支部は公募による新人（30歳の元日銀職員）を同区の候補予定者に内定する。70歳の元職より40歳も若いという「若さ」と元日銀マンという「経済通」をアピールする戦略だった。他方、元職は立候補を断念したが、その三男（33歳、会社社長）が2012年3月に日本維新の会主催の「維新塾」に参加、最終的に同党の公認候補となった。父の後援会を引き継いだ「世襲」候補だが、あくまで「既得権益と戦うために覚悟を決めた」とアピールするのだった（『朝日新聞』2011年12月20日朝刊・多摩地域面、2012年12月13日朝刊）。なお、結果は、自民党候補が87,192票で2位以下をかなり引き離して当選。日本維新の会の候補は59,166票で3位落選だった（『朝日新聞』2012年12月18日朝刊）。

60) 『朝日新聞』2012年10月13日朝刊。北海道12区は武部勤元幹事長の長男、香川3区は大野功統元防衛庁長官の長男、群馬4区は福田康夫元首相の長男、広島4区は中川秀直元幹事長の次男。

61) 『朝日新聞』2012年10月23日朝刊。なお、10月15日に石破幹事長は「次期衆院選で現職が引退する選挙区の候補者を決める公募手続きに、党員投票を加える」ことを公式に発表している。これを伝える新聞記事は「引退議員の子どもが公募を経て後継に決まるケースが相次ぐなか、世襲批判をかわすのが狙いだ」と解説を加えている（『朝日新聞』2012年10月16日朝刊）。

62) 『朝日新聞』2012年10月23日朝刊。群馬4区では、公募に応じたのは福田康夫元首相の長男のみで県連幹部による面接を経て幹部会は全会一致で公認を内定。広島4区では応募者4人中2次選考まで進んだのは中川秀直元幹事長の次男1人で県ノ

「民主党政権が失速し、次期衆院選は比較的楽に戦えそうだとすることで……」という『朝日新聞』記事にある自民党中堅議員の指摘⁶³⁾の通りであろう⁶⁴⁾。《選挙での敗北・不振、支持の低迷⇒危機感⇒党改革（党組織改革）の試み⇒（改革の試みの成果か否かは不明だが）選挙での復調、支持の回復⇒党改革の動きの減退》という本稿冒頭の図式は依然健在なのである⁶⁵⁾。

、連幹部による面接後公認内定となった（以上、同紙）。また香川3区では応募者5人で、書類審査で2次選考まで進んだのが3人。これを県連幹部202人の投票で192票獲得した大野功純元防衛庁長官の長男を公認内定とした（『朝日新聞』2012年10月13日朝刊）。北海道12区は、武部勤元幹事長の長男（父の秘書）と道議会議員2人の計3人が応募したが、道議の1人が特に縁のない別選挙区（1区）の公募に転じた結果、選考委員会は残る2人の中から最終的に武部元幹事長の長男を公認内定とした（『朝日新聞（北海道）』2012年10月9日朝刊）。同地域ではこの長男よりも1区に転じた道議を推す声が強いの、という指摘もあり（浅野一弘「横路孝弘は、なぜ負けたのか——北海道1区——」白鳥浩編著『2012年衆院選 政権奪還選挙』ミネルヴァ書房、2016年、56頁）、この間の経緯についてはいささか不透明ではある。

63) 『朝日新聞』2012年10月13日朝刊。

64) もっとも、公式の制度面では「改革」の方向をあくまで明確化する。この後の11月22日に、同党の政治制度改革実行本部が「国政選挙の候補者は各選挙区の全党员による予備選挙で決定する」という改革案を発表した（『朝日新聞』2012年11月23日朝刊）。そして総選挙が自民党の大勝に終わった後の年明け2月6日に、同実行本部は、この改革案を原案通り正式に了承する（『朝日新聞』2013年2月7日朝刊）。が、実態は以上の通りだった。

65) 2014年12月の衆議院選挙でも、注64で記したような公式の改革路線に沿わない事態が相次いでいる。いくつかの事例をあげれば、鹿児島3区では、73歳の現職（宮路和明。比例復活当選）が衆議院解散の前日（11月20日）に引退を表明した。「空白区」となったわけだが、県連は「急な解散で時間がない」として「公募」は行わず、引退する現職の次男（宮路拓馬。総務省キャリア官僚を19日に退職）を擁立した。（『朝日新聞（西部）』2014年11月21日朝刊〔鹿児島地域面〕、12月5日朝刊〔鹿児島地域面〕）

また佐賀県では、定数減（3→2）による選挙区再編で設けられた新2区の候補者をめぐって、選定方法（公募か現職配慮か、など）の決定が難航した挙句、県連の要請を受けた任期途中（3期目）の県知事（古川康）が立候補することとなった（旧2区現職・今村雅弘は比例単独へ）。この新2区は、旧2区の一部と旧3区を統合したもので、旧3区の現職（保利耕輔・79歳）は前年末に引退を表明していた。その意味で「空白区」になったとも言えるのだが、旧2区には現職があり、このため、候補者の選定方法が簡単には決まらなかったのである。（『朝日新聞（西部）』2013年12月29日朝刊、2014年11月14日朝刊、12月3日朝刊、12月16日朝刊 [いずみ]

4 まとめと展望

こうして、国政選挙候補者の「公募制」を中心とした党組織改革が進められてきたわけだが、さいごに、このような改革と政党組織理念の関係をあらためて整理しておきたい。

まず言えるのは、候補者公募制と「大衆組織政党」理念は無関係だということである。前章冒頭で記したことの繰り返しになるが、以下の点をここで再度確認しておきたい。この理念の下での候補者選抜方式は、党や党の系列団体での活動実績で評価された人材を候補者として擁立するのが基本である。そして、自民党の旧来型選抜方式は、このような「大衆組織政党」理念の教える通りではなかったが、「個人後援会連合」としての自民党型の大衆組織のあり方に沿った方式だった。すなわち、後援会や支援団体での活

ゝれも佐賀地域面]

さらに山形3区の事例も見ておこう。2012年衆議院選挙で現職の物部 昌巳・加藤紘一が無所属の新人(阿部寿一・元元田市長)に僅差で敗れて(政界を引退)以来、「空白区」となっていた同選挙区について、県連は「公募と党員投票」により選定することとしていた。応募すると目されていたのは、無所属だが自民党入党を強く希望していた現職の阿部、加藤紘一の三女(加藤鮎子)、そして「頻繁な“国替え”で知られる」(『週刊朝日』記事の表現)佐藤ゆかり参議院議員(05年衆院選:岐阜1区・比例復活当選, 09年衆院選:東京5区・落選, 10年参院選・比例区当選)の3人だった。この3人が公募に応じ、その後の党員投票によって候補者が決まる、という外部の観察者にはたいへん刺激的なシナリオは(予想通り)実現しなかった。まず、佐藤は、党本部からの「党の選挙対策要綱により現職参院議員は辞職の上、公募に応じること」との通達の結果、「特定の候補者を有利に持っていく仕掛け」があり不公正だ、と憤ったが、「例外」は適用されず、応募を断念せざるを得なかった(なお、佐藤はその後大阪11区の自民公認候補となり当選した)。さらに現職・阿部について。この1年間山形3区では自民党の党員数が急増したが、その多くが加藤の地盤地域であることを念頭に、阿部支持者の間で「党員投票」実施への反発が高まっていた。さらに、公募応募の際に、「公募に落ちた場合は立候補せず、公認候補を応援する」旨の誓約書(県連の規約・党議による)を求められることへの強い反発があり、結局応募を断念、無所属での立候補を選択した。この結果、「公募」への応募者は加藤鮎子1人となり、党員投票の必要もなく、党公認候補に選定された。(なお選挙は前回同様阿部候補との大接戦となり、今回は自民党公認候補つまり加藤紘一の娘が僅差で勝利した。)(『朝日新聞』2014年6月12日朝刊, 6月13日朝刊, 6月30日朝刊, 11月27日朝刊, 12月16日朝刊 [いずれも山形地域面], 『週刊朝日』2014年5月23日号)

動によって評価された人材を候補者として擁立する（2世、3世候補、秘書出身候補は、このような選抜過程を経た候補者）、あるいは日常的にその能力・人柄を評価できる人材（職務上接触する機会の多い官僚など）を擁立してきたのである。

これに対して、2001年4月の自民党総裁選挙で小泉総裁を誕生させた基本的な要因は、『党則』上の特例を設けてまで実現された「総裁選挙への一般党員の参加とその比重の拡大」だったが、これをもたらししたのは、「大衆組織政党」理念による動きでなく、近づきつつある選挙（6月に都議選、7月に参院選）での敗北の危機感に駆られた党地方組織からの「党の顔として選挙に勝てる党首」を強く求める動きだった。ここで「選挙に勝てる」とは、「主にマスメディアを通して、党や関係団体に組織された支持者を超える、広範囲の有権者にアピールできる党首」を意味していた。すなわち、「メディア・ポリティクス対応型政党」理念に導かれた動きだった。2004年以降の党本部主導による国政選挙候補者「公募制」の導入と拡大の試みは、この「メディア・ポリティクス対応型政党」理念に導かれたものなのである。公募候補者の選考基準は「マスメディアを通して一般受けするかどうか」であり、マスメディアを通して、党や関係団体に組織された支持者を超える広範囲の有権者にアピールできる候補者、「既得権益に縛られていない」「手垢にまみれた〈政治のプロ〉ではない、既成政治の外側からのアウトサイダー」というイメージの候補者が求められたのである。

このように、少なくとも、自民党の党組織改革という領域に限定して言えば、2001年の小泉総裁誕生に至る党内政治過程以降、自民党内で影響力を揮ってきた「メディア・ポリティクス対応型政党」理念だが、現状では、党組織の実態に充分反映されているとは言いがたい。自民党結党後、高度経済成長による社会構造の大きな変化と中選挙区制を要因として形成された「個人後援会連合としての大衆政党」という組織形態が、依然、同党の基本をなしているというのが現実なのである。

実際、2001年以降も、なお、自民党の国会議員の集票活動において個人後援会の役割が大きいことは、「小泉旋風」が吹き荒れた2005年9月の衆議院選挙がよく示している。政権与党の自民党議員でありながら、内閣が提出した郵政民営化関連法案に反対した結果、党の公認を得られず、離党して無所属あるいは新党の候補として立候補した、いわゆる「造反」前議員と、これに対抗して自民党が公認擁立したいいわゆる「刺客」候補が争った「対決」選挙区は、全国で33選挙区を数えた。これら選挙区の当選者の内わけは、「造反」自民党前職候補が15人、自民党公認「刺客」候補が14人、民主党候補が1人、というように、「造反」候補は、小泉首相という高い人気を誇る党首のアピール力

(投票行動における「党首効果」)、また自らの支持政党が公認しているということの効果(投票行動における「政党支持意識」)⁶⁶⁾がもたらす逆風はかなり対抗できることを示したのである。そして、この対抗力を支えたのが、「造反」候補がもつ「個人後援会」だった(具体的な分析については代表的な事例を取り上げた【補論2】を参照されたい)。

自民党の今後にとっての問題は、このように、依然、各議員の個人後援会が組織活動の中心を占めているにもかかわらず、集票・支持獲得におけるその比重が着実に低下してきていることである。しばしば指摘されるように、1990年代(とりわけ橋本政権以降)、財政再建のために(小渕政権のような例外を除いて)一貫して推進され、小泉政権の「聖域なき構造改革」というキャッチコピーによって強く印象付けられた「公共事業の削減」の結果、地方の建設業従事者が減少し、土木工事の利権をめぐる後援会活動の活力が低下していった。さらに、2000年以降の地方分権改革(三位一体改革)によって、地方の権限拡大、財源の地方移転の拡大(税源移譲)、補助金・地方交付税交付金の削減が行われていった⁶⁷⁾。この結果、公共事業予算を中央政府から獲得することへのインセンティブが相対的に低下し、後援会活動への参加誘因が減少していった。

これらは、何れも、「利益(利権)供与」というインセンティブにより国会議員の個人後援会が持っていた組織力に負の影響を与えた⁶⁸⁾。中北浩爾が指摘するような、有権者全体に占める後援会加入率、とりわけ会費支払会員率の著しい減少は⁶⁹⁾、このことをよく示している。

66) 投票行動において「政党支持意識」が占める重要性の高まりについては、例えば、次の事例研究でも検証されている。堤英敬／森道哉「離党議員の参議院選挙——香川県選挙区——」白鳥浩編著『2013年参院選 アベノミクス選挙——「衆参ねじれ」はいかに解消されたか——』ミネルヴァ書房、2016年。

67) この過程の簡潔な説明として次を参照。森本哲郎編『現代日本の政治——持続と変化』法律文化社、2016年、232-233頁「コラム 二期にわたる地方分権改革と三位一体改革」(辻陽)。

68) 「利益(利権)供与」と後援会活動の関係については、森本(2005)前掲、18-19頁参照。

69) 有権者全体に占める後援会加入率(自民党以外の議員も含め計算)は、1986年総選挙時には18.2%あったのが、2005年総選挙時には10.2%にまで減少している。とりわけ会費支払会員率は、1986年総選挙時は5.3%だったのが、2005年総選挙時には1.7%と激減している。(中北浩爾『自民党政治の変容』NHK出版、2014年、216頁)

加えて、自民党長期政権下で続いてきた「地方への公共事業投資」によって、「地方圏」の一部では経済・社会基盤が相当程度整備された。その結果、「地方圏」でもこのような地域では、政権党（自民党）による「利益供与（地方利益誘導）のもつインセンティブ」が大きく低下した。言い換えれば、自民党政治による公共事業投資が効果をもたらした（経済・社会的に成功した）地方で同党の支持基盤が脆弱化した⁷⁰⁾。中央政府からの予算獲得という形の「利益（利権）供与」というインセンティブにより国会議員の個人後援会が持っていた組織力に負の影響を与えたのである。

このような後援会という従来型の組織活動力が低下したことによる集票力の減退をとりあえず穴埋めするのが、メディア・ポリティクスによる「風」の作用であり、自民党も意識的にその方向で選挙戦略を考えてきた。メディアを通して広範囲の有権者にアピールできる候補者の公募はその重要な柱だった。そして、「順風」が強く吹けば、組織力のない候補者も容易に当選し、自民党に大きな勝利をもたらす。2005年の衆議院選挙はその典型的事例だった（2012年、2014年の衆議院選挙での自民党勝利は、主に民主党に対する強い「逆風」の反射的利益という面が大きい）。他方で「逆風」が強く吹けば、組織力のない候補者は容易に落選、自民党の大敗をもたらす。2009年はまさにそのような選挙だった。

実際、2009年衆議院選挙での自民党当選者の内わけをみれば（表2参照）、新人候補者、そして衆議院当選経験1、2回という、多くの場合、安定した自前の組織力をまだ構築し得ていないであろう「若手議員」の当選率は低く（前者が14.8%、後者が20.8%）、逆に当選3～5回の中堅議員になると当選率は大きく上昇（51.7%）、6回以上のベテラン議員ともなれば、さらに上昇している（56.7%）⁷¹⁾。

70) 以上の点を指摘検証したのが、齊藤淳『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房、2010年で、その第1章が全体の議論を要約している。同書では、例えば、「高速道路と新幹線が開通した地域では自民党の得票率が落ち込む傾向が見られた」ことを検証している（18頁）。

71) ここで、当選経験1～2回、3～5回、6回以上と区分けしているのは、55年体制下の自民党で人事運用が次第に固定化してきた結果（当選回数によるキャリアパス）、3回当選で最初の役職として政務次官（当時）に、4回で党政務調査会の部会長に、5回で衆議院常任委員会の委員長、6回で大臣として初入閣という慣行が定着し、55年体制崩壊後もこの慣行の影響はまだ残っていることから、当選回数を区分けの目安としたものである。「当選回数によるキャリアパス」の事例について、例えば、森本哲郎編『現代日本の政治——持続と変化』法律文化社、2016年、102-103頁（森本）およびそこで挙げられている参考文献を参照。

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

【表2】 2009年衆議院選挙での自民党候補者の当選回数別当選率

立候補時点までの 衆議院選挙当選回数	小選挙区での 候補者数	当選者数*	当選率(%)
0	27	4	14.8
1～2	106	22	20.8
3～5	89	46	51.7
6～	67	38	56.7
合計	289	110	38.1

*当選者数には比例区での復活当選者を含む。

(出典)『朝日新聞』データベース(『asahi.com で見る 2009 総選挙のすべて』CD-ROM, 朝日新聞社, 2009年)により筆者作成。

さらに、新人候補でありながら、自民党への強い「逆風」に抗して当選を果たした4人の経歴を子細に見れば、安定した「自前の組織力」の有効性が一層明らかになるだろう。この4人の新人候補はいずれも立候補時点で、すでに安定した「自前の組織力」を築いていたと推測される経歴の持ち主であった。北海道7区(釧路市、根室市など)の伊東良孝(小選挙区当選)、秋田2区(能代市、大館市など)の金田勝年(比例区復活当選)、神奈川11区(横須賀市など)の小泉進次郎(小選挙区当選。小選挙区単独立候補)、富山3区(高岡市、氷見市など)の橘慶一郎(小選挙区当選)の4候補である⁷²⁾。伊東候補は、地元の釧路市議を3期10年、道議を2期7年、釧路市長を2期7年務めた経歴の持ち主。「大逆風の下900票の僅差で民主党前職を破り衆院初当選」。24年にわたる地元政治家としての活動の中で強固な「自前の組織力」を築いたと推測される。金田候補は大蔵省キャリア官僚を経て参議院議員を2期12年務め、衆議院に鞍替えた。議員歴12年の間に、ある程度の「自前の組織力」を形成し得たと思われる。小泉候補は、2007年に「元総理の父小泉純一郎氏の秘書となり、父から後継指名を受け自民党11区支部長となる。……世襲批判の中、4代目の地盤と拔群の知名度で5万4千票余差で[民主党の新人候補に]圧勝」。4代にわたり受け継がれてきた、強固な「自前の組織力」の存在は明らかである。橘候補は比較的短いキャリア官僚(北海道開発庁)経歴の後、地元企業経営者、地元経済界での活動(商工会議所副会頭)を経て、高岡市長就任。2期目途中で衆院選に出馬、当選。地元経済界有力者かつ市長経験者として、強固な「自前の組織力」の存在が推測できる。

72) 以下、『政官要覧』平成24年春号(政官要覧社, 2011年)記載の議員経歴紹介による(46, 92, 115, 213頁)。

このような「自前の組織力」が備わっていない候補者は「逆風」の前にひとたまりもない。強い「追い風」が吹いて自民党が圧勝した2005年の衆議院総選挙で初当選した自民党新人議員（しばしば「小泉チルドレン」と呼ばれる）83人のうち、強い「逆風」が吹きすさぶ2009年衆議院選挙で再選された議員はわずか10人（当選率12%）。これは民主党候補にも言えることであり、強い「追い風」が吹いて民主党が圧勝した2009年衆議院選挙で初当選した民主党新人議員（「小沢ガールズ」と呼ばれる女性議員も少なくなかった）143人のうち、これまた強い「逆風」の吹きすさぶ2012年衆議院総選挙で再選された議員はわずか11人にすぎなかった（当選率7.7%）⁷³⁾。

このように、自民党では（そして民主党〔当時〕をはじめ、公明党と共産党を除く他の政党でも）、安定した「自前の組織力」がないと持続的当選は覚束ない。したがって、政治家を目指すリスクはととも大きい。これについて、衆議院議員経験をもつ、ある政治学者⁷⁴⁾は率直に次のように語っている。政治学的知見に裏打ちされた経験者の証言として、やや長くなるが紹介しておきたい。

「日本の政治はもともとブラック企業的な色彩が強い。政治家に過酷な要求が課されます。／2002年の衆院山形4区補選で民主党の公募に応じて当選しました。自民党の加藤紘一さんが強かった選挙区で、候補者のなり手がいなかったんです。／それでも、かつての自民党や社会党にはしっかりした地方議員団があり、次の国政を担う人が出てきた。ところが最近は、市町村合併で地方議員の数が大幅に減り、人材プールが弱体化してしまった。／ほとんどの政党には、落選した人の面倒を見るシステムがない。昔の民主党だと、道路工事のアルバイトをしながら、政治活動をやっている人までいた。僕は、落選したら大学院に戻ればいいと思っていたので、かろうじて挑戦することができた。普通は、安定した仕事を辞めてまでリスクをとることができるかといえば、難しいでしょう。／日本の政治はフランチャイズ型なんです。政党は暖簾（のれん）を貸すだけで、落選した場合のリスクは候補者個人がとる。だから、医師や弁護士のような手に職のある人か、政治家二世じゃないと挑戦できない。欧州の政党は直営店型で、党がリスクをとって幹部候補生を育てる。……」⁷⁵⁾

落選した場合の自前の「セーフティネット」を持つ人を除いて、政治家になるリス

73) 以上のデータの出所：『朝日新聞』2014年7月1日朝刊。

74) 注70であげた『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』の著者、斉藤淳氏。

75) 『朝日新聞』2014年5月16日朝刊。強調下線は筆者による。

クを取って引き受けようという人材は少なくなるわけである。この点で『朝日新聞』に興味深い記事が掲載されている。落選時の「セーフティーネット」として機能している副業について、自民党衆議院議員の証言を紹介したものである。

「副業は、落選時の「セーフティーネット」として機能しているようだ。／ガソリンスタンド会社経営の中村裕之衆議院議員（自民、北海道4区）。北海道議だった12年4月、自民党道連幹部から衆院選出馬を打診された。周囲は「やめておけ」の一辺倒。地元には「選挙に強い」とされる現職の民主党議員がいた。／「民主党には任せられない、と立候補を決意したが、負けたときの家族の生活は頭にあった」と中村氏。「同族会社のオーナーだったから、（落選しても金銭面で）心配がなく、安心感があった」と、副業が後押しした経緯を語った。／医師や弁護士などの国家資格を持つ新人も多い。白須賀貴樹衆議院議員（自民、千葉13区）は歯科医。当選後は活動していないが、マンション賃貸の不動産収入も1342万円ある。白須賀氏は収入の多さを「落選を意識せずに済むし、思い切って発言できる。過去の選挙では大逆風の中でも、『消費増税は必要だ』と言いつけることができた」⁷⁶⁾。

結局、自民党にとっての課題は、「メディア・ポリティクス対応型政党」理念による選挙結果の浮沈を最小化しうる、安定化装置としての「組織力」を、従来型の各議員の個人後援会ではない形で、どのように構築するか、となろう。かつての「大衆組織政党」理念の実効性が経路依存によるもの、すなわち「大衆組織政党」は「特定の歴史的

76) 『朝日新聞』2014年7月1日朝刊。強調下線は筆者による。それでは、このような自前のセーフティーネットを持たない議員は落選後どうしているのだろうか。典型的には、「風」の力で当選し、風が止むと落選した議員のその後はどうなのだろうか。体系的な調査が望まれるところだが、メディアでもまれに「あの人の今」が紹介されることもある。例えば、『読売新聞（大阪）』社会面の連載記事「セカンドチャンス」で飯島夕雁・元自民党衆議院議員が取り上げられていた（2017年1月7日朝刊）。「もともと北海道とは縁もゆかりもなかった」が、2005年9月の衆院選挙に公募で北海道10区（岩見沢市など）から出馬、比例復活当選。「小泉チルドレン」の1人である。09年衆院選では落選、比例復活当選もならなかった。「「よそ者だから、次も勝てない」／地元の議員ら約100人が出席した選挙総括の会議で引導を渡された。「もう東京へ帰ろうか」と無力感に包まれていたとき」、縁あって、岩見沢市で「障害児預かり施設」の立ち上げと運営に携わることになった。「落下傘候補としてやってきて11年が過ぎた。「よそ者」と言われ続けて落選し、議員としては劣等生だったと思う。「そんな私が、バッジを失ってやっと受け入れてもらえた。つまづいたからこそ、居場所を見つけれられた」と記事は結ばれている。

条件の下で19世紀後半～20世紀初めに特定の諸国で形成された歴史的産物だった』⁷⁷⁾とすれば、この理念に丸ごと復帰する企ては徒勞となろう⁷⁸⁾。結局、旧著でも述べたよ

77) 森本(2005)前掲, 22頁。

78) あくまで「丸ごと復帰する企て」は徒勞, ということであり、「大衆組織政党政」理念の部分的取り入れの有効性を否定するものではない。実際、自民党においても、それが実際にどの程度実現されているかは別として、公式には依然、「大衆組織政党政」理念をベースにした組織形成を訴えている。

例えば、2014年2月に同党の組織運動本部は「党員獲得運動推進要綱」を策定し、大衆組織政党政理念の柱の1つである「党支持者をできるだけ多く党員として組織化し、支持を恒常的安定的なものにする」という方針を強調している。これについて、当時の組織運動本部長(竹下亘衆院議員)は党機関紙(週刊新聞)『自由民主』のインタビューで次のように語っている。

「やはり、地方の大地に足がしっかりとついた組織でなければ、選挙の時に風頼みになってしまいます。／そこで、衆参ねじれ状態の解消を果たした今こそ、わが党の足腰をさらに強くするため、今年から2年間かけて党員獲得キャンペーンを展開しようと、この「党員獲得運動推進要綱」を策定しました。／これは、300選挙区すべてに4000人の党員を確保することを目標とするものです。／党所属国会議員には地元の県会議員をはじめ、市町村議員、さらには職域支部の皆さんとも話し合い、しっかりと計画づくりをするようお願いをさせていただきます。／これが達成できれば、300小選挙区にそれぞれ4000人の党員ですから、120万党員になります。おおよそ国民の1%がわが党の党員という計算になり、わが党の組織基盤が非常に強固になります。／今年はこの運動を組織運動本部の最大の目標にしてやっていこうと考えております。

「党の組織基盤を強化するためには日常活動の一つ一つ地道に積み上げていくしかありません。現在、各局が非常に精力的に活動しております。……／女性局についても、各女性部(局)員が1人の党員を獲得するキャンペーン「絆プラスワンキャンペーン」を継続して行います。／この活動は今年の党員獲得運動の核となるでしょう。同時に、地方組織・議員総局が各都道府県連をはじめとした地方組織を回り、地方組織の抱える課題や問題点などの現状の把握に努めています。……」

「組織運動本部として今年、これまでの運動をさらに強化し、「常在戦場」の心構えで、各級選挙必勝に向けた「足場固め」にしっかりと取り組んでいきます」。(『自由民主』2014年3月4日。強調下線は森本による)

また、「大衆組織政党政」理念のもうひとつの柱である「党の日常活動を積極的に担う活動家を育成し組織活動を充実させる」という点についても、一定の方針が提示されている。例えば、2015年3月の定期党大会で採択された「運動方針」では、「2. 地方に立脚した国民政党政の強み「組織力」の鍛錬」において、「中央政治大学院では、人材の発掘・育成を目的に、支部連合会と連携し全国40校の「地方政治学校」を運営しているが、本年は各校間で研修内容を共有することで講座の充実」

うに、「政党組織のあり方の模索はこれからもなされ続けるだろうが、「正解」は数多の試行錯誤の中からしか出てこないであろう。1つだけ言えることは、どこか外国の(多分に単純化され、しばしば誤解された) ^{パラダイム} 範型をそのまま適用しようという試みは不毛である、ということだ」⁷⁹⁾。自民党における試行錯誤をねばり強く観察してゆきたい⁸⁰⁾。

▼を図るとともに、未設置7県の開校を目指す。」としていた。(『自由民主』2015年3月17日)

このような「大衆組織政党」理念の二つの柱を強化しようという姿勢は、2017年3月定期党大会で採択された「運動方針」の「2. 全党員・党友が結束し、国民との信頼を結ぶ党活動 (2) 地域の信頼の礎となる「組織力」を強化」でも引き続き強調されている。「それぞれの地域で国民と向き合う党組織、そして党員一人ひとりが恒常的に「組織力」の強化に取り組み、活動をさらに充実させていくことが肝要である。／まず、地方組織・議員総局では、全党的に取り組んでいる「120万党員獲得運動」を本年も強力に展開する。3年にわたる運動で、党員数は回復傾向にあるが、党勢拡大は道半ば。国会議員を先頭に地方議員、地域支部、職域支部との連携を深め目標達成を目指す。」「中央政治大学院は、「学びによる党勢拡大」の下、「地方政治学校」「まなびとプロジェクト&スコラ」「国会議員(秘書)インターシップ」を柱に活動している。「地方政治学校」は、昨年新たに2校が開校、本年2月にはすでに1校が開校し研修活動を行っている。引き続き未設置4県連での開校を目指す。(「平成29年党運動方針 日本の未来を切り拓く」自由民主党HP 2017年3月5日確認)

79) 森本(2005)前掲、23頁。

80) 自民党における、若手議員を対象とした「研修計画」は、このような試行錯誤の一例と言える。同党の「人材育成検討プロジェクトチーム」が2016年末に作成した、若手議員を対象とする研修メニュー(案)では、全7回の講義という形だが、次のような研修計画が提言されている(カッコ内は講師)。第1回「党の基本理念、国会議員としての心得」(総裁、幹事長など党役員)、第2回「本会議、各常任委員会など国会の仕組み」(国会対策委員長)、第3回「予算委員会と予算編成過程」(国会対策委員長)、第4回「党の政策決定機関、連立与党政権の政策決定」(政調会長)、第5回「個別政策課題」(政調会長)、第6回「公職選挙法や政治資金規正法などコンプライアンス(法令順守)」(幹事長室、選挙対策委員会)、第7回「インターネットやSNS対策。マスコミ対応」(広報本部)。これを紹介する『読売新聞』記事は、「かつての自民党は、派閥が若手教育を担ったが、今では無派閥議員が増え、教育機能が低下している。若手議員からは「政策の作り方の基本を教えてほしい」といった声が執行部に寄せられるようになった」とその背景を的確に解説した後で、最後に「党幹部の一人は「箸の上げ下げまで教えなければならない。まるで議員塾だ」と嘆く」と結んでいる。(以上、『読売新聞』2016年12月31日朝)

【補論2】持続する個人後援会の力——2005年9月衆議院総選挙：自前の組織力 vs 党首効果、政党支持意識

(順に、候補者名、自民党支持有権者の投票先分布% [『朝日新聞』による出口調査]、得票数、を示す。データの出所は『朝日新聞』2005年9月12日・13日朝刊・夕刊 [東京本社版以外の各本社版、各地方版を含む]。)

□「刺客」が「著名人」で、メディアにおいて頻繁に取り上げられた事例

1. 広島6区

当「造反組」亀井静香	44%	11万0979票
「刺客」堀江貴文	42%	8万4433票 (無所属, 自民推薦)

2. 東京10区

「造反組」小林興起	15%	4万1089票
-----------	-----	---------

、刊)

さらに、2017年3月定期党大会で採択された「運動方針」の「2. 全党员・党友が結束し、国民との信頼を結ぶ党活動 (1)「常在戦場」の精神で、一つひとつの選挙に勝利」は、当選1、2回の若手衆議院議員の「育成」を強調する。「現在、党の支持率は高いが、わが党はいついかなる時もあらゆる場所で真剣勝負を行う「常在戦場」の精神の下、謙虚な姿勢で臨んでいかなければならない。／とりわけ党の勝敗の行方は党所属衆議院議員の4割を占める当選1・2回の若手議員の当落である。若手議員は……無限の可能性を持っている一方、選挙基盤はまだ固まっていない。その若手議員を「3S」(選挙・政策・政局)に強い政治家に育てることがわが党にとって重要な課題であり、その育成に全力を挙げるとともに、一切の妥協を排して勝てる候補の擁立に努めていく。……」(「平成29年党運動方針」自由民主党 HP, 前掲, 強調下線は森本)

大会前日の記事で、「自民 若手育成に躍起」との見出しを付けて、いち早くこの運動方針を紹介している『毎日新聞』は、「古屋圭司選対委員長の強い要請で盛り込まれた文言で、執行部の焦りがにじむ」と解説し、続けて「下村博文幹事長代行は3日の党役員連絡会で「党员獲得は1000人が目標だが、達成していない1、2期生は個々に細かくフォローする」と述べて育成方針を示した」と報じている。続けて、上でも述べた「新人議員研修」(衆参1回当選議員が対象)が紹介される。もとより、このような試みが功を奏するかどうかは未知数であり、試行錯誤の一環と捉えるべきであろう。実際、同記事は次のように結んでいる。「昨秋以降、弱い若手の公認差し替えについて萩生田光一官房副長官が「首相の意向だ」と語るなどの引き締めが続くが、その切迫感は伝わっていない。1期生からは「選挙戦術や政策立案能力は、活動をしていれば身につく」との反発も漏れる」と(同紙2017年3月4日朝刊)。

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

当「刺客」 小池百合子 73% 10万9764票（自民公認）

3. 静岡7区

「造反組」城内 実 37% 8万4420票

当「刺客」 片山さつき 53% 8万5168票（自民公認、公明推薦）

メディアでの露出度が大きい「著名人」が「刺客」ということで、メディア・ポリティクスが大きく作用しそうな事例である。この点は、とりわけ「無党派層」の比重の大きい大都市圏選挙区で顕著となる。

新興 IT 企業ライブドアの創業者として抜群の知名度をもつホリエモンこと堀江貴文が自民党本部の要請で「刺客」として立候補、大いに注目を集めた広島6区では、堀江候補が党公認ではなく推薦（無所属）という形でもあり⁸¹⁾、県連による綱紀粛正に

81) 「公認」ではなく「推薦」となった経緯について「ライブドアの堀江貴文社長の擁立を持ち込んだのは、武部勤幹事長ら党執行部だった。最初の案は「自民党公認福岡1区 比例重複」。……堀江氏の希望に沿った案」だった。これに対して「山崎拓前副総裁は小泉首相に言った。「世間には堀江氏のことを悪く思っている人もいます。自民党から出さないほうがいい」／……首相は黙って聞いていた」。結局、「公認を与えるなら社長は辞任。選挙区は福岡1区ではなく亀井静香元政調会長の広島6区……。首相官邸サイドから党へ厳しい注文が続いた。／そして首相が出した裁断は「無所属」で「亀井氏の対立候補」。亀井氏を倒せればそれでよし、仮に負けてもメディアが大々的に取り上げ比例区で自民党と書く有権者を増やすはずだ……。したたかな判断だった。……／一方の堀江氏。……同社〔ライブドア〕幹部は言う。「これで〔ライブドアのポータルサイトの〕アクセス数増加は間違いない。社長は最近『タレント業』がメインなので業務に支障はない」。したたかさでは負けていなかった」と、公示前の『朝日新聞』記事（2005年8月20日朝刊）は解説している。ともにメディア（マスメディアそして SNS も）を強く意識した判断だった。自民党についていえば、政権中枢主導の「メディア・ポリティクス対応型」の行動であった。

関係者の証言もある。「ホリエモンは「郵政解散」による05年9月の衆院選で、自民党を追われた亀井静香氏の選挙区で出馬したけどさ。本気で政治家目指すなら、社長を辞めろって迫ったのよ。辞めないと言いはるから、こりゃ半身だなど見て公認はしなかった。亀井氏に勝てなかったよね」。飯島勲「飯島勲の激辛インタビュー（180回）」『週刊文春』2017年3月2日号、39頁。飯島勲内閣参与は小泉元首相の新人議員時代からの秘書にして、小泉政権下で首席総務秘書官を務めた。）

また、この選挙での「刺客」候補擁立の経緯全体について、同じ関係者の回顧録に、ある程度の記述がなされている。飯島勲『小泉官邸秘録』日本経済新聞社、2006年、275-278頁。

もかかわらず、地元自民党県議また県連会長自身（亀井候補の実兄の参議院議員）が亀井候補を支援していたが⁸²⁾、それでも自民党支持者の半数が堀江候補に投票した⁸³⁾。しかし最終的に「自前の組織力」が力を発揮し、かなりの差をつけて「造反」亀井候補が当選した。

「小泉、許さん」／堀江の出馬情報が流れていた〔8月〕18日、庄原の後援会事務所に亀井の支持者約40人が集まった。今月3度目の選対会議。県北の支持者は支持政党を「自民党」ではなく「亀井党」と呼ぶ。／「先生がおらんかったら、今の庄原はない。全力で支援する」。市内大手の建設会社社長で庄原商工会議所の会頭を務める選対事務局長の玉川忠義（64）は言った。……／庄原で生まれ、警察官僚から42歳で政界に転身した亀井は、中国地方唯一の国営公園・備北丘陵公園（340ヘクタール）や鳥取県と三次市を結ぶ地域高規格道路（90キロ）などの工事を引き込んだ。／かつて建設会社社長だった地元県議の小林秀矩（53）は自民党庄原支部長。亀井に同調し、新党参加を決めている。／「独裁者の仕切る党に未練はない」……⁸⁴⁾ という力である。

典型的な大都市圏選挙区である東京10区では、自民党本部が落下傘候補として擁立した「著名人」小池百合子が圧勝した。並みの「自前の組織力」では太刀打ち不可能なのである。『朝日新聞』記事は解説する。「ベテランの自民党区議は複雑な思いに包まれていた。／地元で縁もゆかりもない小池氏はテレビ番組出演や環境相としての公務をこなした。……後援会などの組織を固め、電話をかけて一票一票積み上げる、自分たちの選挙戦とは明らかに違っていた。／しかし、一ヶ月足らずで10万を超える大量得票。「見えない力が票を吸い寄せた。これが小泉旋風の威力なのか」と⁸⁵⁾。

もっとも、メディア露出度の高い「著名人」だからと言って、必ず大勝できるわけではない。地元県連と党本部が対立し、「造反」前職が「自前の組織力」と併せて（それと結びついて）、地方議員や関係団体の支持を広く受けられれば、勝敗はもつれ込む。静岡7区がそうであった。ここでも広島6区同様（党首効果とも結びついているである

82) 『朝日新聞（大阪）』2005年8月20日朝刊（広島地域面）、9月1日朝刊（広島地域面）。

83) 『朝日新聞（大阪）』2005年9月13日朝刊（広島地域面）。

84) 『朝日新聞（大阪）』2005年8月23日朝刊。

85) 『朝日新聞』2005年9月12日朝刊。

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

う)「政党支持意識」の作用が大きいことが見て取れるが、「造反」前職の組織力の結果、接戦となった。

「[片山氏は]積極的なテレビ出演などで知名度を高めようとした割に無党派層への浸透は広がりには欠け、30%を獲得するにとどまった。……無所属となった前職の城内実氏は、自民党県連の推薦を受けて自民党の県議らが陣営の幹部として選挙戦を展開した。しかし、自民支持層の支持は37%と伸び悩んだ。／一方、無党派層の支持は39%と3候補の中で最も高く、民主、共産、社民各支持層からも2～4割と幅広い票を得た。特定郵便局長OB会「大樹」の静岡県本部が強力に支援した……」⁸⁶⁾。

□「刺客」がとくに「著名人」でない事例

1. 大分1区

「造反組」衛藤晟一	48%	9万0667票
「刺客」佐藤 錬	33%	4万6205票 (自民公認) 比例区で復活当選

* 民主党候補が当選 (9万4594票)

2. 山梨2区

当「造反組」堀内光雄	37%	6万3758票
「刺客」長崎幸太郎	51%	6万2821票 (自民公認) 比例区で復活当選

3. 山梨3区

当「造反組」保坂 武		6万3659票
「刺客」小野次郎		5万1318票 (自民公認) 比例区で復活当選

4. 大阪2区

当「刺客」川条志嘉		7万3953票 (自民公認) 公募候補
「造反組」左藤 章		7万1423票

大分1区では、造反候補(衛藤晟一)は「自民県連や大分市連、公明県本部の支援を受けたが、郵政「造反組」への自民支持層の反発は予想以上に強く、票をまとめることができなかった」と『朝日新聞』記事が言うように、党本部に逆らった地方組織の支援にもかかわらず、(出口調査で見る限り)自民支持者の半数弱の票しか得られなかった。他方、刺客候補(佐藤錬)は党本部の要請で比例区から1区に転じた前職だが⁸⁷⁾、党

86) 『朝日新聞』2005年9月12日朝刊。

87) 佐藤候補は県議出身で2000年衆院選に大分4区(当時)から初めて出馬し落選。その後、選挙区割り見直しがなされて(大分県は定数減)、旧4区は新3区とな

地方組織の支援もなく、また地元でないため自前の組織力に欠けていて、造反候補の2分の1の得票に終わった。当選は漁夫の利を得た民主党候補だった⁸⁸⁾。

山梨2区では、造反候補（堀内光雄）は当選10回、自民党総務会長や通産大臣も歴任した大物議員。刺客（長崎幸太郎）は財務省キャリア官僚からの転身組。ただし山梨県庁への出向経験を持ち、また母親が選挙区内の出身ということで、地元と全く無縁の落下傘候補ではなかった。選挙は大接戦となり、かろうじて堀内が当選を果たした。小泉総裁（首相）への党首評価、そして自民党支持という政党支持意識が有権者の間で大きく作用したと考えられる。『朝日新聞』による出口調査結果、すなわち自民党支持者で堀内に投票したのは37%に過ぎず、半数以上が党公認候補（長崎）に投票したという数字は、これをよく示している。にもかかわらず、堀内がかろうじて当選したのは、党本部に逆らった県連の支援、そして後援会を中心とする自前の組織力の賜物だった。「長崎氏は自民党公認を強みに小泉首相ら「大物」の応援を得て……終盤にかけて激しい追い上げを見せたが、堀内氏の組織力にはねかえされた」ということである⁸⁹⁾。

山梨3区でも同様に、地元出身でキャリア官僚（警察庁）からの転身組という経歴の手ごわい刺客（小野次郎）を前に、造反候補（保坂武）は「3区内の自民党県議団や自身の後援会「風」が結束」した結果、かろうじて勝利を収めた⁹⁰⁾。

以上の3事例（大分、山梨）で見た「刺客」候補は、いずれも政治・行政の世界での経験を有し、また地元ともある程度の関わりを持つ候補者で、党本部の要請により立候補していたのに対して、次に見る大阪2区の事例では、刺客候補（川条志嘉）は政治・行政での経験はほとんどなく（東大卒の元シンガーソングライター）、もとより有名人でも何でもない、無名の「アマチュア」という印象の、純粋に党本部の公募で擁立された候補だった（表1参照）。対する造反候補（左藤章）は、自前の組織力の安定した前職であり、この選挙区が大都市圏中心部に近く位置して無党派層が多いことを考慮に入

り、佐藤は比例区に回った、という経緯がある。（『朝日新聞（西部）』2002年7月19日朝刊（大分地域面）、27日朝刊（大分地域面）、『政官要覧 平成17年春号』セイサクジホウ・アイ・ビイ）292頁）

88) 『朝日新聞（西部）』2005年9月12日朝刊（大分地域面）、9月13日朝刊（大分地域面）。

89) 『朝日新聞』2005年9月12日朝刊（山梨地域面）。

90) 『朝日新聞』2005年9月12日朝刊（山梨地域面）。

れても、刺客候補の勝利は予想されていなかった。が、結果は全くの僅差ながら刺客候補の勝利となり、『朝日新聞』解説記事が率直に記すように「ただ驚くばかり」の結果だった。少し長い感覚がよくつかめるのでそのまま引いておく。

「左藤家は3代続いた政治家一家。／通行人に聞いても、商店主に聞いても「政治家はやっぱり左藤さん」。複数の地元市議も「左藤家は大阪の名門」「無名候補に勝ち目はない」と冷めていた。／対照的に、川条さんの苦戦ぶりが目立った。選挙事務所には、はり切れなかったポスターが山積みになり、その横で川条さんが「両親と秘書1人では手が足りません。助けて下さい」と電話越しに泣きついていた。／その後も、自民党の常識では「考えられない」（地元市議）選挙戦が続いた。事務所開きなし、神棚なし、必勝だるまなし、電話作戦なし、演説会少々、公示日は路上ライブで改革の歌……。「これで当選できたら自民党の選挙ノウハウを書き換えられる」。地元の複数の議員が、冗談っぽく言っていた。／一方の左藤さんは……手堅く見えた。義父の恵さんも……後援会を引き締めていた。……ところが勝ったのは、実質2週間しか選挙運動をしなかった川条さん。次点の左藤さんとの差は得票率で約1%という大接戦だった。／川条さんの選挙戦は「小泉だらけ」（陣営スタッフ）。自分の選挙ポスターに小泉首相の顔写真も入れ、街頭では「小泉改革1期生」と連呼した。小泉人気の勢いは感じていたが、まさか大阪2区で、これほどまで結果に響くとは……。ただ驚くばかりだった⁹¹⁾。

しかし、この選挙区で興味深いのは、左藤候補の「自前の組織力」の強さである。左藤は、2009年、2012年の衆議院選挙にも捲土重来を期して立候補を続けた（2009年は引き続き無所属で、2012年は「公募」を通して自民党公認を獲得）。2009年総選挙では、自民党公認で引き続き出馬した元「刺客候補」川条志嘉が3万5417票で前回より半減、対する元「造反候補」左藤章は7万2888票と前回と同水準の7万票を手堅くまとめていた。もともと、この選挙では政権交代への期待から民主党に強い追い風が吹き、当選したのは得票数9万1952票の民主党新人候補だった。そして、左藤が自民党公認候補に返り咲いた2012年総選挙では、今回も立候補した川条は無所属となった結果、政党支持意識による自民支持層からの一定の得票も期待できず、わずか1万1359票まで激減。前回当選の民主党候補は、民主から分裂・結成された「日本未来の党」候補として出馬するも、こちらもわずか1万6647票と激減。他方でこの選挙においてとりわけ大阪で強い風に乗っていた「日本維新の会」の候補者は善戦したが、6万9200票にとどまり、小選挙

91) 『朝日新聞（大阪）』2005年9月22日朝刊。

区での当選はならなかった（比例復活当選）。これらに対して、元「造反候補」の左藤は、自民公認に加えて公明推薦も得、前回、前々回よりも票を上積み、8万817票で返り咲いたのである。2014年総選挙でも、左藤は引き続き自民公認（公明推薦）で、7万8326票を獲得、次点の「維新の党」候補者（前回とは別人。5万6025票）を前回よりも引き離して当選している。7万票の集票力を維持する「自前の組織力」の底力である⁹²⁾。

【参照資料・文献】

- ① 自由民主党による刊行物
自由民主党編『自由民主党五十年史』（上巻・下巻・資料編）2006年、自由民主党
- ② 自由民主党の機関紙・誌など
『月刊・自由民主』（雑誌）
『自由民主』（新聞・週刊）
自由民主党 HP
- ③ 当事者の公刊された回顧録および同時代の観察者・関係者による刊行物
飯島勲『小泉官邸秘録』日本経済新聞社、2006年
飯島勲「飯島勲の激辛インテリジェンス（180回）」『週刊文春』2017年3月2日号
世耕弘成『自民党改造プロジェクト650日』新潮社、2006年
- ④ 一般紙・誌
『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』（東京本社版および大阪など各本社版、各地域面を含む）
『週刊朝日』
『asahi.com で見る2009総選挙のすべて』CD-ROM、朝日新聞社、2009年
- ⑤ 研究書・論文（概説書を含む）
浅野一弘「横路孝弘は、なぜ負けたのか——北海道1区——」白鳥浩編著『2012年衆院選 政権奪還選挙』ミネルヴァ書房、2016年
浅野正彦『市民社会における制度改革——選挙制度と候補者リクルート』慶應義塾大学出版会、2006年
蒲島郁夫『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』岩波書店、2004年
斉藤淳『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房、2010年
庄司香「日本の二大政党と政党候補者公募制度——自民党宮城県連の経験が示す制

92) 選挙結果は、『朝日新聞』の各選挙報道記事および総務省自治行政局選挙部『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』各年度版による。

55年体制崩壊後の自民党の組織問題

- 度のエボリューション——」『学習院大学法学会雑誌』48巻1号, 2012年9月
- 建林正彦編著『政党組織の政治学』東洋経済新報社, 2013年
- 堤英敬／森道哉「離党議員の参議院選挙——香川県選挙区——」白鳥浩編著『2013年参院選 アベノミクス選挙——「衆参ねじれ」はいかに解消されたか——』ミネルヴァ書房, 2016年
- 辻陽「地方政治」森本哲郎編著『現代日本の政治——持続と変化』法律文化社, 2016年
- 中北浩爾『自民党政治の変容』NHK 出版, 2014年
- バーネビアンコ, A. (村上信一郎訳)『政党——組織と権力——』ミネルヴァ書房, 2005年 (原著1982年)
- 待鳥聡史『政党システムと政党組織』東京大学出版会, 2015年
- 的場敏博『政治機構論講義——現代の議会制と政党・圧力団体』有斐閣, 1998年
- 御厨貴／芹川洋一『政治が危ない』日本経済新聞出版社, 2016年
- 森本哲郎編著『システムと変動の政治学』八千代出版, 2005年
- 森本哲郎「政党組織をめぐる理念と現実——55年体制初期の社会党と組織問題——」(1)(2)『法学論集』(関西大学)60巻3号, 4号, 2010年10月, 11月
- 森本哲郎編著『現代日本の政治——持続と変化』法律文化社, 2016年
- Krouwel, André, 'Party Models', in Richard S. Katz & William Crotty (eds), *Handbook of Party Politics*, Sage Publications, 2006
- Scarrow, Susan E., *Parties and Their Members*, Oxford University Press, 1996
- ⑥ その他
- NHK 放送文化研究所 HP
- 『政官要覧』各号, 政官要覧社 (セイサクジホウ・アイ・ビイ)
- 総務省自治行政局選挙部『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』各年度版